

平成 22 年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

持続可能な介護保険施設経営のあり方に関する

調査研究事業 報告書

株式会社 明治安田生活福祉研究所

平成 23 年 3 月

目 次

I	調査研究の目的	1
II	調査研究方法	1
III	調査研究結果	2
1.	介護保険施設における経営のあり方－利益のあり方を中心に	2
(1)	介護事業の財の特質	2
(2)	介護保険施設の利益	4
2.	必要な利益蓄積レベル	14
(1)	回答施設の属性	14
(2)	蓄積の過不足状況	15
3.	考察	25
	参考資料	27

I 調査研究の目的

介護事業の経営の厳しさとともに、介護人材不足が指摘されている。このため、介護報酬アップ、介護職員処遇改善交付金などの対策が取られた。ただ一方で、介護老人福祉施設（以下、特養）等を経営する社会福祉法人は利益を蓄えすぎであり、もっと人材へ投資すべき（できる）との正反対の指摘もある。介護事業経営実態調査をみても、利益率のバラツキが大きい。

このように実態に対する認識や利益のバラツキが大きい背景には、介護事業者の経営のあり方、特に利益に対する捉え方について、必ずしも十分理解されていないことが背景にあるのではないかと思われる。たとえばある事業所では、社会福祉法人は非営利組織であり、介護福祉分野で利益など求めるべきではないと、効率経営に無頓着である一方、かたやある事業所では人件費を犠牲にして利益をあげ、過剰な効率経営に走る等である。

そこで本調査研究では、介護保険施設における経営のあり方、特に利益のあり方に焦点を絞って検討した。介護保険施設において、事業の安定継続には利益獲得が必要であること、及びその利益水準を具体的な数値で示すことを試みた。

そして必要な利益が実際に蓄積され、建替え費用が調達されうる状態にあるか否かを検証した。

以上を通し、持続可能な介護保険施設の経営のあり方、ひいては持続可能な介護保険制度（報酬）のあり方に関する議論の一助となることが、本調査研究の目的である。

II 調査研究方法

本調査研究では、介護保険施設における経営のあり方、特に利益のあり方に焦点を絞り、理論研究を行った。

次に、下記要領で郵送によるアンケート調査を実施し、利益蓄積の現状を含めた経営実態の把握を行った。

- ・ 調査実施時期 : 2010 年 8 月～2010 年 12 月
- ・ 調査対象 : 全国の社会福祉法人設立の特養 6,242 施設
- ・ 回収率 : 18.5% (1,156 件)

Ⅲ 調査研究結果

1. 介護保険施設における経営のあり方―利益のあり方を中心に

(1) 介護事業の財の特質―¹

介護保険施設における経営のあり方を論じるにあたり、まずはじめに介護事業の財としての特質を整理する。財の特質としては、財本来の特質、制度設計からくる特質、これらから導き出される経営上の特質に分けて論じる。

1) 財本来の特質

介護事業の財本来の特質として第一に挙げなくてはならないのは、公益性の強い事業だということである。要介護かつ高齢者という意味で、社会的弱者を対象としていることによる。

第二は、介護は生活の支援だということである。このことは何を意味するかといえ、保険給付の面で給付レベルをどう設定するかという問題である。生活とは、この世に生を受けた者が生きてゆく上での日常活動だが、その内容・レベルは要介護者のこれまでの生活環境、所得水準、価値観、嗜好等々、様々な要素によって一様でなく、当然にどのレベルまで満たされれば良しとする尺度も見出しにくい。

そもそも生活のレベルにおける差異は容認され各人各様なので、どこで線引きするかは難しい問題だが、だからといって際限ない給付も出来ない。

このため、介護保険では給付限度額を設定し、混合介護を認めている。

この点医療においては、様々な問題を抱えつつも、原則治癒するまでという比較的明確な基準が存在し、医療保険の給付レベルは治癒するに必要にして十分なレベルという基本的考え方が定着し、給付限度額は特に設けられていない（保険収載という枠はあるが）。医療保険の制度設計もこうした考え方で実施されている。

介護サービスのあり方―言葉を変えて言えば給付レベル―については、質の向上、多様化への対応、高度化等の観点から様々な具体的サービスが述べられているが、ストレートに個々のサービスに降りる前に、公的介護保険で提供するサービスのレベルをどのように考えたらよいのかといった議論が必要ではないだろうか。介護保険給付レベルは「標準的レベル」²と言われているが、標準的レベルについてももう少し具体的な検討が求められる。

2) 制度上の特質

制度上の特質とは、公的介護保険制度の設計上から生じる特質を指す。その第一は、介護サービスという財の購買力が税や強制徴収保険料で賄われている点である。そのた

¹松原由美「介護事業者の経営のあり方」『社会保険旬報』No.2439 2010年10月を基に大幅に加筆・修正

²堤修三「介護保険の意味論」中央法規、2010年

め、後述のように需要は安定的だと言える。

第二は、公定価格であることである。介護保険制度下では、事業者は自ら価格設定ができず、多少の地域差は考慮されているものの、全国同一価格である。

3) 経営上の特質

経営上の特質は、財本来の特質や制度上の特質から導き出されるもので、事業者が経営を行うにあたって制約を受ける、あるいは考慮しなければならない事項である。

経営上の特質の第一は、公定価格のため、介護事業者がその財の価格について自ら決定できないことである³。

第二は、若年層や健常な中高年層といった一般層と比べ、消費者（この場合、要介護高齢者）の需要は多様ではないことである。高齢でかつ要介護状態にあるので、体力・気力は低下している。さらに、収入は原則年金に限られ、経済的制約も強い。

第三は消費者の需要が多様ではないことから生ずることだが、各種サービスを品揃えして売上増を図る、または客単価を引き上げて高収益を狙うといった戦略が取りにくいことである。

介護保険制度では、混合介護が認められており、上乘せ・横出し部分は自由価格制が採用されている。しかし、たとえば平成 20 年介護事業経営実態調査の特養事業を見ると、総収入⁴に占める保険外利用料の比率は 16%に留まっており、しかもその中身を見ると大半は居住費と食費といった生活の基礎的部分である。

特質の第四は、典型的な労働集約産業であることである。平成 20 年介護事業経営実態調査によると、人件費比率は特養で 6 割強を占めている。

このため、合理化余地が乏しい。他産業であれば、同じ労働集約産業であるにしても、たとえば人件費の安い地域に生産拠点を移すなどの合理化策が取れるが、地域密着サービスではこうした策も取れない。

コストの大半が人件費であるため、有効なコストダウン策となると、人件費が対象にならざるを得ない。

このことは経営の立場からいえば、利益増大を図ろうとすると、人件費削減に向かわざるを得ない。人件費抑制策としては、給与水準の引き下げ、正規常用社員の削減、人員縮減があるが、これらを通じた過度な利益追求は、結局のところ人材確保の困難を招き、最終的には介護サービス提供さえ難しくする恐れがある。

制度設計上から見れば、介護事業経営実態調査によって利益計上に余裕が見られるからといって、介護報酬を引き下げるのは早計で、適正なコスト負担をした上での利益計上かどうかを見極める必要がある。特に人件費レベルの適切性の判断は重要である。

³ 上乘せ・横出し部分は自由価格だが、後述のとおり、売上の大半は介護保険給付（公定価格）が占める。

⁴ 補助金を除く

第五は、公定価格、労働集約産業ということから、原則、低付加価値産業である。一言で言えばぼろ儲けは出来ない。

税や強制徴収保険料で賄われている事業であり、社会的弱者が対象であるため、規制も多く、企業経営の自由度は制限され、どちらかといえば低収益である。

しかし低収益ではあるものの、公的保険で購買力が支えられており、高齢化は進む一方であることから、需要は安定している。

第六は、消費者が要介護者本人とその家族の二者存在する点である。原理的には直接サービスを受ける要介護者本位で提供されるべきとされているものの、現実には特にサービス選択について、要介護者本人よりも家族の意思が優先することが多々ある。たとえば要介護者本人は在宅を望むものの、家族は心理的・身体的・経済的負担等から、施設を望むなどである。そのため、同一人物へのサービスであっても、二者の消費者間でニーズの相違が生じる。それゆえサービス提供にあたっては、二者それぞれのニーズを勘案しながら実施しなければならない。

（２）介護保険施設の利益

既述のように、介護保険施設事業者は非営利組織に限定されている。非営利組織の経営姿勢で留意すべき点の一つに、非営利だからといってサービスの質さえ高ければ、利益をあげなくて良いという考えが挙げられる。たとえば社会福祉法人は、従来は措置制度下、顧客は待機状態にあり、営業などは無用といっても過言ではない状況であった。現状でも特養等の施設系事業ではこうした状況は基本的に変わらず、顧客獲得に頭を悩ますことは多くはないであろう。公定価格制度下、価格競争に陥る心配もない。こうした環境も手伝い、いかに無駄を排除し、効率経営を行い、その上で必要な利益獲得の努力をするかといった意識に乏しいケースが少なくないのではないかと。しかし非営利組織といえども、財政基盤の安定なくして事業継続は困難であり、必要な利益獲得は欠かせない。

そこで以下では、介護保険施設において何故利益が必要となるのか、そしてその利益はどのようなレベルかについて検討する。

必要な利益とは一言で言えば事業の安定継続を担保する利益のことである。ところで利益について一言留意すべきことがある。利益は収益－費用だが、ここで注意を要するのは、必要な費用を適正に負担したものでなければならないことである。合理化、効率化の名の下に、必要以上に経費を削減した後の利益は、正しい利益とは言えない。特に介護事業について言えば、経費の過半を占める人件費が必要以上に削減された姿は妥当ではない。適切な費用を負担したうえでの利益が前提である。

以下では介護保険施設の中でも、代表的施設である特養に焦点を絞って検討する。

特養経営では、日常運営費のほかに 30～40 年に一度施設の建替えを要し、その建

替え費用のためには利益が必要となる。每期必要な利益が獲得され、その利益が事業者内部に蓄積されていなければならない。本論に入る前に、その基本メカニズムを説明しよう⁵。

施設を建設する場合は、自己資金のほか、借入を行い、さらに補助金を得て建設することが一般的だが、ここでは基本メカニズムを理解することが目的なので、簡略化したモデルを設定する。以下、この基本メカニズムを説明するためのモデルをモデル A とし、全額自己資金で建設した場合（モデル A-1）と全額借入金で建設した場合（モデル A-2）を説明する。その際の前提は以下に示すとおりである。

モデル A-1 全額自己資金で建設

前提

定員数	100 名（床）
1 床当たり建設費	10 百万円（1 床当たりオリジナルコスト）
資金調達方法	全額自己資金
減価償却期間	39 年（法定）
利 益	償却期間中ゼロ
建替え費用	当初建設費

↓

上記前提から導かれる金額

当初建設費	1,000 百万円（＝10 百万円×100 床＝オリジナルコスト総額）
自己資金	1,000 百万円
年間減価償却費	25.6 百万円（＝1,000 百万円÷39）
利 益	ゼロ
建替え費用	1,000 百万円

施設を伴う事業では、当然のことながら施設は事業の開始に先立って用意されていなくてはならないので、施設建設費は、その建設資金の調達が自己資金であれ借入金であれ、自己所有で建てられたものである限り、その後の全使用期間にわたる当該費用について一括前払いの形となる。

しかしこの建設費は当該施設の全使用期間にわたって収益獲得に貢献するものなので、会計上収益費用対応の原則にしたがって、全使用期間にわたって分割計上される。

この分割計上される費用が減価償却費である。ところで費用は、原則それが発生し

⁵ 明治安田生活福祉研究所「平成 20 年度老人保健事業推進費等補助金 介護サービス施設・事業者の効率的経営を図るための経営指標等に関する調査研究事業」を基に大幅に加筆・修正。

た期に支払われて法人外に流出する。例えば人件費はそれが発生した期に従業員に、電気代は同じくそれが発生した期に光熱費として電力会社に支払われ、法人外に流出する。

しかし同じ費用でありながら減価償却費は、上に述べたように建設時点で既に一括支払い済みの建設費の当期対応分を、費用として収益（売上高）から差し引いた経理上の処理に過ぎないので、法人外に流出しない。

こうした会計処理を行うのは正確な期間損益を把握するためである。一括前払いされた建設費は費とあるように費用なので、収益から差し引かなければ正しい利益を認識できない。しかし一括支払った期に全額費用として計上したのでは、その期だけ極端に費用が膨らみその分利益が異常に減少する（多くの場合赤字となろう）。

逆にその後の期間では、当該施設が使用されて収益を挙げることに貢献しているのに施設に係わる費用は計上されず、その分利益が多く計上されるといった、いびつな姿となる。こうした歪みを是正するため、会計上は収益費用対応の考えに立って、費用はその費用の貢献で収益を計上できた期間に計上することとしている。

このためその後の収益獲得に貢献する費用が前払いされている場合、当該費用は収益を獲得する期間にわたって分割計上される。こうした経理処理の典型が減価償却費である。したがって減価償却費は正しい利益を認識するために単に費用として計上しただけなので、法人外に流出せず内部に留保される（後述することだが、貸借対照表上現預金として積み立てられる）。言い換えれば前に支払った額の回収分と解される。

なお、収益獲得に貢献されるとする期間、言い換えれば当該施設にかかわる減価償却費を計上できる期間を減価償却期間といい、施設の場合は法定で 39 年と定められている⁶。

以上のことを B/S 面（貸借対照表）でとらえるとどうなるかをみてみよう。なお利益は償却期間中ゼロとする。利益ゼロということは赤字ではないので全費用が賄えている、つまり減価償却費も全額確保されているということである。また以下に例示する B/S には、施設建設関係資金以外すべて記載を省略してある。

B/S① 建設直後				B/S② 1年後				B/S③ 39年後			
百万円				百万円				百万円			
現預金	0	借入金	0	現預金	26	借入金	0	現預金	1,000	借入金	0
		純資産	1,000			純資産	1,000			純資産	1,000
固定資産	1,000	基本金	1,000	固定資産	974	基本金	1,000	固定資産	0	基本金	1,000
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000	資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000	資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

B/S①は施設建設直後の姿である。自己資金として集めた 1,000 百万円が純資産勘定の基本金に、一方これを財源とした建設資金 1,000 百万円が固定資産（施設）に計上されている。この段階で現預金はゼロである。

B/S②は建設 1 年後の姿で、当該期間の減価償却費 25.6 百万円（ $=1,000 \div 39$ ）が固定資産から控除され（小数点以下は四捨五入）、それが現預金に積み立てられている。

⁶ ただし構造によって異なる。

以後これを 39 年繰り返した後の建替え直前（減価償却完了）の姿を示したのが B/S ③である。この段階では減価償却が完了しているので固定資産はゼロ、一方現預金は 39 年分の減価償却費が累積して 1,000 百万円積立られている。次にこの積立金 1,000 百万円を財源に新たに施設を建替える。そして建替えると B/S①の姿に戻る。こうして施設が維持（再生）され事業が継続されてゆく。

ここで注意しなければならないのは、建替え費用を自己資金で調達する場合、P/L (損益計算書) で計上された毎期の減価償却費は每期 B/S 上の現預金に積み立てられるので、建設後時間が経過するにつれて現預金の積立額が大きくなるが、これをもって内部蓄積が豊富、あるいは資金に余裕が見られると解釈して、この積立金を他に転用することは適切ではない。説明するまでもないことながら、転用すると建替え時に資金不足を引き起こすからである。

現預金勘定に積み立てられている金額は、減価償却という乗物に乗って固定資産から現預金へ移動（振り替え）したに過ぎないものである。移動が完了すると建替えという行為を経て再び全額固定資産に戻される。これが再生産行為で、建替え費用を賄えるということは、この移動行為を円滑に行うことを保証することなのである。

したがってこの循環の環から資金が他へ流出することは、循環システムに支障をきたすことを意味する。

次に全額借入金で調達した場合をみてみよう（モデル A-2）。

モデル A-2 全額借入金で建設

前提

定員数	100 名（床）
1 床当たり建設費	10 百万円
資金調達方法	全額借入金
減価償却期間	39 年
借入期間	39 年（減価償却期間と同一）
利 益	ゼロ
建替え費用	当初建設費

↓

上記前提から導かれる金額

当初建設費	1,000 百万円
借入金	1,000 百万円
年間減価償却費	25.6 百万円（＝1,000 百万円 ÷ 39）
年間借入金返済額	25.6 百万円（＝1,000 百万円 ÷ 39）
利 益	ゼロ
建替え費用	1,000 百万円

前提は資金調達方法を借入金とした以外、例①と同じだが、全額自己資金で調達した場合と比較を容易にするために、借入期間を減価償却期間と同一の 39 年としている。
全額自己資金の場合と重複を避けるため、B/S 面で捉えたところから始める。

B/S④ 建設直後				B/S⑤ 1年後				B/S⑥ 39年後			
		百万円				百万円				百万円	
現預金	0	借入金	1,000	現預金	0	借入金	974	現預金	0	借入金	0
		純資産	0			純資産	0			純資産	0
固定資産	1,000	基本金	0	固定資産	974	基本金	0	固定資産	0	基本金	0
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000	資産合計	974	負債純資産合計	974	資産合計	0	負債純資産合計	0

B/S④は建設直後の姿である。自己資金の場合と異なるのは、建設資金 1,000 百万円が負債純資産面で基本金でなく負債勘定の借入金に計上されている点のみである。

B/S⑤は建設 1 年後の姿で、当該期間の減価償却費 25.6 百万円が、固定資産から控除されているが、現預金はゼロ。その代わり借入金が減価償却費相当分だけ減少している。これは減価償却費 25.6 百万円が借入金返済に回されているからである（この事例では、借入期間と減価償却期間が同一と設定されているので、年間借入金返済額と減価償却額が同額）。

以後これを 39 年繰り返し減価償却が完了した建替え直前の姿を示したのが B/S⑥である。

この段階では、固定資産はゼロ、借入金も完済されてゼロ。現預金も減価償却費がすべて借入金返済に回されたのでゼロで、積立金はない。現預金はゼロだが、借入金もゼロとなるので財務状況は健全な状態である。言い換えると金融機関から新たな借入が可能な状態となる。

こうして建替え資金は再び全額借入可能という形で建替え費用は確保されることになる。そして建替えると B/S④に戻り、事業が継続されてゆく。

以上が、全額自己資金で建設した場合と全額借入金で建設した場合の建替え費用調達の基本メカニズムである（以後、自己資金による調達を積立方式、借入金による調達は借入方式という）。

これで明らかな通り、積立方式と借入方式の違いは、減価償却費として計上された資金の行き先が、現預金積立か借入金返済か、循環ルートでいえば固定資産 $\longleftrightarrow$ 現預金か、固定資産 $\longleftrightarrow$ 借入金に過ぎず、必要資金が調達できたという量的側面に限っていえば両者に本質的差異はない。

ただいずれの場合であっても、減価償却資金がこの流れの環から他に転用されると、建替え費用調達に支障が生ずる。積立方式のケースでは積立不足、借入方式の場合では、返済不能が発生しかねない。

両者に実質上の相違はないが B/S 上の見かけは大いに異なる。次に示したのはモデル A における積立方式と借入方式の 39 年後の B/S の比較である。借入方式で建設した場合、現預金ゼロ。これに対して積立方式で建設した場合は現預金が 1,000 百万円蓄積

されている。

モデルA-1 積立方式

百万円			
現預金	1,000	借入金	0
		純資産	1,000
固定資産	0	基本金	1,000
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

モデルA-2 借入方式

百万円			
現預金	0	借入金	0
		純資産	0
固定資産	0	基本金	0
資産合計	0	負債純資産合計	0

借入方式の場合、積立金はゼロだが、積立方式の場合は建替え相当額の多額の積立金が積立られている。このため一見余裕があるように見られてしまうが、これを他に利用してはならない。

以上述べてきた基本メカニズムを踏まえたうえで、いよいよ建替え費用を賄うために必要な利益について考えてみよう。

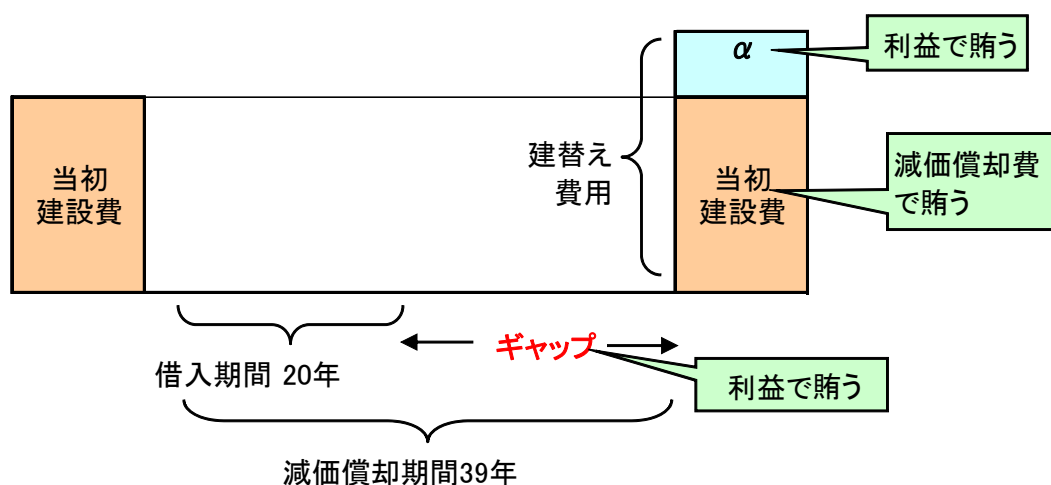
モデル A で用いた前提はメカニズムの基本を説明するため、全額自己資金、全額借入金、借入期間は減価償却期間と同一、建替え費用は当初建設費と同額といった具合に単純化してきたが、現実の姿はこれとは大きく異なる。

必要利益を算定するには現実立脚した事例で考えなくては意味がない。そこで福祉医療機構データ等から、一般的な現実事例を前提としたのが次に示すモデル（以下モデル B）で、この現実に即したモデル B を基に必要利益を検討する。

これまでの前提と異なる事項は、i) 資金調達が借入金・自己資金併用型であること、ii) 借入期間が 20 年と減価償却期間のほぼ半分であること、iii) 建替え費用が当初建設費よりかなり増額されていることの 3 点である。

モデル A とモデル B の相違点のうち問題は、ii) と iii) である。ii) については、一般に建替えの建設費には借入金を導入するが、この借入金の返済期間が減価償却期間より短いため、減価償却費だけでは毎年の返済額が賄えないということ。iii) については、数十年後に建替える建設費は当初建設費を上回るのが一般的だが、この上回った部分も同じく減価償却費だけでは賄えないということである。減価償却費で調達されるのは当初建設費相当分だけなので、この 2 つの不足分は他に財源を求めなければならない。その財源は利益以外にない。ここに必要利益の概念が生じる。具体的には、借入期間と減価償却期間のギャップを埋める分と、実際の見込み建替え費用の当初建設費に対する増加分である。これを示したのが図 1 である。

図 1 建替え費用の概念図



さて、モデル B を用いて必要利益を算定するが、ここで示したモデル B は、以下に設定した前提で建設したとして、次に建替えるまでの期間に毎年必要とされる利益を算定するものである。なお前提項目の中で α 率とは、当初建設費に対する見込み建替え額の割合である（詳しくは後述）。

モデル Bー現実に即したモデル

前提

定員数	100 名（床）
1 床当たり建設費	10 百万円
築後年数	10 年
資金調達内訳 ⁷	借入金 30%、自己資金 10%、補助金 60%
減価償却期間	39 年
借入期間	20 年
α 率	20%（10 年単位）

↓

上記前提から導かれる金額

当初建設費	1,000 百万円（＝100 床×10 百万円	オリジナルコスト）
借入金	300 百万円	（当初建設費×30%）
自己資金	100 百万円	（当初建設費×10%）
補助金	600 百万円	（当初建設費×60%）
年間返済額	15 百万円	（借入金÷20 年）

⁷ 独立行政法人福祉医療機構の 10 年前の融資先特養における平均的資金調達内訳

年間減価償却額	25.6 百万円	(当初建設費÷39 年)
うち補助金分	15.4 百万円	(当初建設費×60%÷39 年)
非補助金	10.2 百万円	
建替え費用	1,200 百万円	(当初建設費×1.2) (10 年後の予想額)

現実の問題として、建設してから次の建替えまでの長きの間（法定の減価償却期間から推定して 39 年前後）には、生活水準の向上（相部屋から個室、冷暖房装備、1 人当たり占有面積拡大など）、インフレの進行、途中でのリニューアル等が発生するほか、不測の事態への備えなども考えるのが自然なので、当初建設費と同額はありえない。以後、今ここで述べた生活水準の向上等に伴って増加する費用を α 、当初の建設費に対する α の増加率を α 率とする。

問題はここで α をどう算定するかだが、これは極めて難しい。

だからといって当初建設費のままというのはあまりにも非現実的で、経営の安定継続を考える立場から言っても許されない。何らかの加算を織り込まなければならない。

そこで本調査研究では一つの方法として、一気に 39 年後を予測するにはいかにも困難なので、10 年程度に区切って 10 年先を予想するとすれば、当らずといえども目安程度の予測値は立てられるだろうと考えた。区切りの単位を 10 年とし、10 年間の建設費の α 率を 20% と仮定した。

20% としたのは、特養の 1 床当たり建設コストの過去約 10 年間の伸びが 20% 弱であった点を勘案したことによる。平成 20 年介護事業経営実態調査によると約 10 年前の 1 床当たり建設費が地方・都市合計の特養で 11.1 百万円。これに対し日本医療福祉建築協会「高齢者施設における建物整備と法人経営」によると近年の 1 床当たり建設費が特養ユニットで 13.1 百万円と、18% の伸びである。日本医療福祉建築協会「高齢者施設における建物整備と法人経営」掲載の施設は、比較的建設費が高めの傾向があることが想定されるが、経営には何が起こるか判らないため、若干は余裕をみる必要があることから、20% 程度とした。

その後の 10 年については最初の 10 年を経過した時点で新たな経営環境のもとで、区切りの単位を 10 年とするのか、また α 率を 20% とするかなどは別途設定するという方法を採用した。以後 39 年後までこれを繰り返す。

したがってここで算出される、 α を賄うのに必要な額は当初の 10 年間に適用されるものである。その後の α を賄うのに必要な額は新たな条件の下で別途算出されることになる。

現実に予想される建替え費用が当初建設費より多く見込まれることの意味は、既述のように当初建設費に対する増加分（＝ α ）が減価償却費では賄えないので（減価償却できるのは当初建設費対応分のみ＝法定されている）、全て利益で用意しなければならず、この分、利益が必要になるということである。

ところでここで注意しなければならないのは、この α の値は個々の事業者がその経営戦略に基づいて独自に設定するものであるということである。本章で示した α 値や区切りの単位はあくまで必要利益の算出を具体的に説明するために、その考え方の1つを例示したにすぎない。

α 率を自由に設定できるならば、際限ない利益追求を許容することになるのではないかと懸念が生じるかもしれない。しかし収入面（収益）は公的価格で縛られ、一方、支出面（コスト）は人件費単価が他産業並をはじめとして、諸コストを適正に負担する下での利益が前提であるので、自ずと限界があると思われる。

モデル B の事例に沿って言えば、最初に到来する 10 年後の見込み建設費は 1,200 百万円（ $=1,000 \times 1.2$ ）なので、10 年間の増加分 200 百万円（ $=1,200 - 1,000$ ）を 10 年で割った 20 百万円が、当初 10 年間における 1 年当たりの α を賄うのに必要な利益となる。

次は借入金に伴う必要利益について論じる。モデル B では当初建設資金の一部（30%）を借入金で調達しているので、こうした調達に係わる必要利益について試算してみよう。借入をすると何故、必要利益が発生するか、いわゆる借入期間と償却期間のギャップの問題と言われるものである。

現状特養等の介護施設に係わる借入金の借入期間は、一般に最長 20 年とされている（独立行政法人福祉医療機構）。これは 39 年の法定償却期間の凡そ半分である。

借入期間と償却期間が一致していれば償却額が返済額と同一となるので、他に返済財源を求める必要がないが、借入期間が償却期間より短くなると、返済向け償却額が返済額に対して不足することとなる。この不足分は他に財源がないので利益で補わなくてはならない。つまりギャップが存在するということは（このことは、借入期間が 39 年ということはほぼありえないので、借入金で調達すればと同義）、必要利益を発生させるということである。

先のモデル B で示したとおり、借入期間が 20 年なので年間返済額は 15 百万円となるが、これに対して減価償却額は 10.2 百万円なので 4.8 百万円（ $=15 - 10.2$ ）不足する。この分利益が必要ということになる。ここで減価償却費が 10.2 百万円になる理由は、減価償却費は総額では 25.6 百万円（ $=1,000 \div 39$ ）だが、このうち補助金対応分 15.4 百万円（当初建設費の $60\% \div 39 \text{年} = 1,000 \times 0.6 \div 39$ ）が減価償却費から除外されるためである⁸。

以上がモデル B（1 床当たり建設費 10 百万円、定員数 100 名規模、築後 10 年）における建替え費用を賄うに必要な利益で、その毎期の利益額は 24.8 百万円（ $=20 + 4.8$ ）

⁸ 補助金対応分は減価償却費として計上されても、同時に収入面で同額の国庫補助金等積立金取崩が計上されて相殺されるため、この分、減価償却費が減額される。そのため、ネットの減価償却費をみるには、補助金分を引く必要がある。

となる。なお、当初建設費に占める借入比率が高まるほど、借入期間が短いほど必要利益は増加することになる。またこれまで触れてこなかったが、借入の場合、当然金利分だけコスト高となるのは言うまでもない。

建替え費用についての計算式（10 年単位を区切りとしたケース）

・ 建替え費用	= 当初建設費 × 1.2（10 年後）
・ α	= 生活水準の向上、インフレの向上、途中でのリニューアル等に対応する費用
・ α を賄う利益	=（建替え費用－当初建設費）÷ 10 年
・ ギャップを賄う利益	= 年間借入金返済額－年間減価償却費
・ 建替え費用必要利益	= α を賄う利益 + ギャップを賄う利益

最後に参考までに、必要利益を賄えるだけの利益率はどの程度か試算してみよう。

後述の本調査のアンケート結果によると、入所者 1 人当たり収入/日は約 12,000 円である。上記モデル B を用い、定員 100 人、稼働率 100%と仮定すると、12,000 円×365 日×100 人＝438 百万円が年間総収入となる。先の必要利益 24.8 百万円÷年間総収入 438 百万円＝5.7%が、必要利益を賄える利益率である。言うまでもないことだが、この必要利益を賄える利益率は既述の前提の場合であり、たとえば同じ定員数であっても、建設費や資金調達内訳などが異なれば、必要利益も変わり、それを賄える利益率も異なることに注意を要する。

2. 必要な利益蓄積レベル

特養施設において毎期計上しなければならない必要利益の算定方法とその具体的利益額をみてきた。そこで次に必要利益額が建替え費用として法人内に蓄積されているかを検証する。検証するにあたっては実状を把握するためアンケート調査を行った。そこで検証に入る前に、回答施設に代表性があるかどうかを見るために、アンケート配布先（全国の社会福祉法人立の特養）と回答施設とのデータを比較してみよう。

（１）回答施設の属性

表１は定員数規模別にみたアンケート回収結果である。これをみると、30床以上59床以下の特養は全国にある特養の43.2%を占めるのに対し、回答施設の中では38.4%とやや少なめであるが、90床以上119床以下の特養は全国で15.0%に対し回答施設の中では14.0%であるなど、概ね定員数規模で大きな差はない。

表１ 定員数規模別比較

	(%)	
	全国	有効回答
29床以下	4.3	5.3
30床以上59床以下	43.2	38.4
60床以上89床以下	32.9	36.2
90床以上119床以下	15.0	14.0
120床以上	4.7	6.2
合計	100.0	100.0

表２は地域区分別に見た回収結果であるが、これを見ても大きな差はなかったと言えよう。

表２ 地域区分別比較

	(%)	
	全国	有効回答
特別区	3.0	4.2
特甲地	13.3	8.9
甲地	2.8	3.9
乙地	11.2	16.0
その他	69.7	67.0
合計	100.0	100.0

次に、施設の財務状況（黒字施設、または赤字施設への偏重）をチェックする。

表3は、厚生労働省老健局による平成22年介護事業経営概況調査（施設数986）と、本アンケート調査（施設数1,108）との黒字・赤字比率の比較である。これによると、両者とも黒字比率が7割前後（赤字比率が3割前後）である。本アンケート調査のほう、1割弱程度、黒字施設が多い傾向にはあるものの、財務状況に関しても大きな偏りはないと言えよう。

以上より、回答施設に定員数規模、地域、財務状況について大きな偏りはないという結果を得た。

表3 黒字・赤字比率の比較

	(%)	
	本アンケート調査 (H21年度分)	H22年介護事業 経営概況調査
黒字	73.4	65.9
赤字	26.6	34.1
合計	100.0	100.0

(2) 蓄積の過不足状況

表4は回答施設の利益率⁹分布である。これが示すとおり、利益率がマイナス15%以上の事業者、プラス15%以上の事業者が一定程度存在し、利益のバラツキが大きい。このようにバラツキが大きい事業において、平均値で論じていても意味がないので、本調査研究では平均値ではなく1件毎に蓄積の過不足を把握し、その分布状況をみることにした。

表4 アンケート回答施設の利益率分布

(%)					
-30%以下	-30%未満 -15%以下	-15%未満 0%未満	0%以上 15%未満	15%以上 30%未満	30%以上
0.5	2.9	23.2	64.9	8.3	0.2

n=1,108

検証方法は、まず必要とされる蓄積額を示すモデルのB/S（分類尺度としてのモデル）を描き、これとアンケートで得られた個々の事業者の実際のB/Sとを比較することによって、蓄積の過不足状況を捉えることとした。

⁹利益率＝（事業活動支出＋支払利息）÷事業活動収入。本来の経営の姿（実力）を把握するため、補助金を除いた数値を用いている。

先にみたモデル B では築後 10 年間の姿を見たので、アンケート回答施設のうち築後 10 年前後の施設（回答施設のうち施設建設時期が 1997 年～2001 年の 168 施設）を対象とする。

ところでモデル B の 10 年後の B/S は下記のとおりで、純資産の項で蓄積利益 248 百万円、資産の項で現預金 200 百万円が計上されている。この金額が 1 床当たり建設費 10 百万円、定員数 100 名規模で建設した施設の 10 年後の必要蓄積額を示したものである。つまり、築後 10 年を経過した段階では、純資産項目で留保利益として 248 百万円を蓄積し、当初借入金 300 百万円を 150 百万円まで返済したうえ、現預金 200 百万円を積立ていなければならないことを示したものである。

モデル B の 10 年後の B/S

		百万円	
現預金	200	借入金	150
固定資産	744	純資産	794
		基本金	100
		補助金	446
		蓄積利益	248
資産合計	944	負債純資産合計	944

モデル B は現実には即した前提に基づくモデルなので、このモデル B の B/S は必要蓄積額を分類する尺度となりうるものだが、これをストレートに尺度として用いるのは適切ではない。なぜならモデル B は 1 床当たり建設費 10 百万円、定員数 100 名に限定されたケースであり、これに対して比較の対象となる実際の施設の 1 床当たり建設費や定員数は様々だからである。

このため、モデル B を尺度として用いるには、一層現実に近づけたものに修正する必要がある。そこでモデル B の前提のうち、借入期間、資金調達割合、減価償却期間は一般性が高いので、それをそのまま使い、それ以外の当初建設費、定員数、築後年数はアンケートで得られる実際の個々の事業者の数値を用いて修正した。なお α 率はモデル B の 20%（10 年単位）とした。

こうした前提条件で作成されたモデルをモデル C とする。

モデル C は必要蓄積額の過不足の判定尺度となるモデルである。

モデル C の前提

アンケートで得られる個々の事業者のデータ

- ・ 築後年数
- ・ 当初建設費
- ・ 定員数

仮定

- ・ α 率 20% (10 年単位)
- ・ 資金調達内訳 借入 30%、自己資金 10%、補助金 60%
- ・ 借入期間 20 年
- ・ 減価償却期間 39 年

比較にあたっては、分類の対象となる個々の施設毎にモデル C の B/S を作成し、それと実際の施設の B/S を比較して過不足をみることとする。

このモデル C と個々の施設の比較結果に基づき、①「不足している」、②「必要な蓄積額を満たしている」、③「必要以上に蓄積されている」、の 3 つに分類する。

①「不足している」とは、必要蓄積額に達していない場合である。

②「必要な蓄積額を満たしている」とは、実際の蓄積額が必要蓄積額以上で 1.2 倍未満の場合とする。

③「必要以上に蓄積されている」とは、実際の蓄積額が必要蓄積額の 1.2 倍以上の場合とする。

モデル C と実際の施設の B/S を比較した例が表 5 である。

表 5 モデル C と実際の B/S の比較例

モデル C				実際の B/S			
		単位: 百万円				単位: 百万円	
現預金	162	固定負債	144	現預金※1	130	固定負債	270
固定資産	693	純資産	711	固定資産	874	純資産	766
		基本金	90			基本金	52
		補助金	414			補助金	415
		蓄積利益	207			蓄積利益※2	299
	855		855			(次期繰越活動収支差額)	299

※1: 現預金 = 現預金 + 有価証券 + 他会計区分貸付金 + 会計区分外貸付金 + 他会計区分長期貸付金 + 積立預金

※2: 蓄積利益 = 次期繰越活動収支差額 + 4号基本金 + 修繕引当金 + その他積立金

ここで実際の B/S の純資産に計上されている蓄積利益には、留保利益を源泉とするものは名称の如何を問わず全て含めた。具体的には、「次期繰越活動収支差額」のほか、「修繕引当金」、「その他積立金」と、原資が繰越活動収支差額（剰余金）で法人の任意

で組入られている「4号基本金」である。

実際の B/S で資産項目に計上されている現預金も同様に、現預金と同等の積立金としての性格を有すると思われるもの全てを含めた。具体的には「現預金」のほか、「有価証券」、「他会計区分貸付金」「会計区分外貸付金」「他会計区分長期貸付金」、「積立預金」である。

さて、建替え費用に関しては、既述のように原則は当初建設費×1.2 で建替え費用を算定するが、これでは始めに高額な施設を建てた特養は、次回も高額な施設を建てる前提となってしまう。介護施設の経営コンサルタント、建設会社、特養施設経営者へのヒアリングによると、近年は補助金等も減少しており、1床当たり10百万円以下で建設しないと収支が合わないとのことである。そこでモデル C の作成にあたっては、当初建設費が1床当たり10百万円以上の場合は、当初建設費を10百万円とし、これに基づいて建替え費用を算出する。つまり当初建設費は1床当たり10百万円以上であっても、建設費用は一律に12百万円（10百万円×1.2）で算定する。

次に分類方法の手順を示す。

第一手順では、純資産項目に計上されている蓄積利益を比較する。ここで①の「不足している」と分類された施設は、最終分類も①のままとなるが、②「必要な蓄積額を満たしている」または③「必要以上に蓄積されている」に分類された施設は、第二手順に進む。

第二手順では、資産項目に計上されている現預金を比較する。現預金比較で②と分類された施設は、最終分類もそのまま②となる。

①と分類された施設は、固定資産および固定負債の対モデル C との多寡を勘案し分類する。具体的には、モデル C に対して固定負債が少なければ、それは借入金返済に回されたため、現預金が少なめに計上されたと考えられるので、健全な姿と見られることから②に分類する（P9の積立方式と借入方式の項を参照）。

これに対し固定資産が相当程度多い場合は、蓄積されるべき現預金が他に転用された結果、少なめに計上されたと解されるので、積立不足とされ最終分類は①となる¹⁰。

問題は③に分類された施設である。これについてはさらに修正検証を行う。

1床当たり建設費が10百万円未満だった場合、第二手順の分類結果がそのまま最終分類となる（③のまま分類される）。

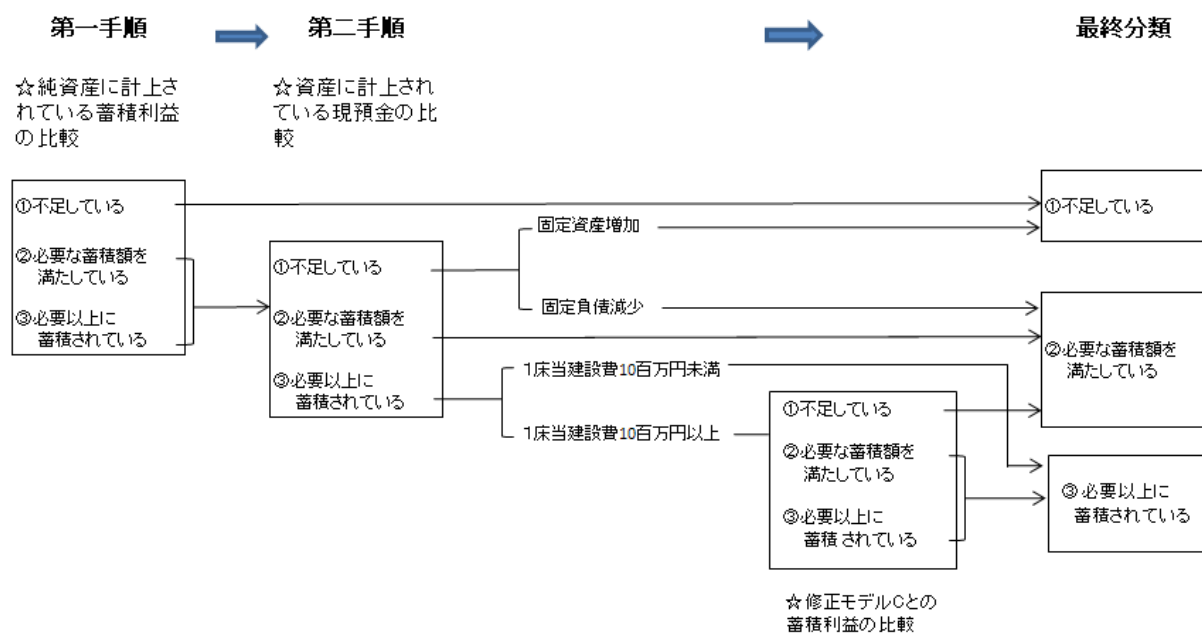
¹⁰ あくまで特養事業の安定継続に着目しているため、他事業に積極投資し特養事業継続のための蓄積が不足している場合などは、不足と分類している。なお、蓄積されるべき現預金が、当該特養施設の修繕などへ適切に利用された直後であれば健全な姿といえるが、たとえば過剰投資を行って蓄積不足のケースと、上記との見分けは本調査研究のような外部分析では限界がある。そのため、モデルCと比べ固定資産が相当程度多く、現預金が必要額に達していない場合は、不足と分類した。

1 床当たり建設費が 10 百万円以上の場合は、そのままの当初建設費をベースにモデル C を新たに作成し（以下、修正モデル C）、純資産項目の蓄積利益の比較を行う。なぜなら、当初建設費が 10 百万円/床を超える場合は、1 床当たり建設費を一律に 10 百万円と仮定し、それに基づいて建替え費用 12 百万円/床と仮定したモデル C との対比で③に分類したわけだが、現実には 1 床当たり建設費が高額な建物は、修繕費用なども高額になる可能性が高い（面積が大きいなど）。そのためモデル C と比較して③と分類されても、現実には不足を生じる事態を招きかねない。

この修正モデル C との比較で①と分類された場合、必要以上の蓄積とは言えないため、先の③の分類を②に下方修正を行う。②と分類された場合は、高額な建設費が前提のままだも不足が生じる程ではなく、かつ建設費を経済的な価格に抑えれば十分な利益があるということから、当該ケースの最終分類は従来のまま③である。言うまでもなく、修正モデル C との比較でも③と分類されれば、最終分類も同様である。

以上をまとめたものを図に示すと図 2 のとおりである。

図 2 蓄積利益の分類手順



分類手順の説明がやや複雑となったので、例を用いて再度説明しよう。以下に説明する実際の個別事例を特養 D とする。特養 D は定員 90 名の施設を建設費 900 百万円で 2000 年（入手した B/S の時点に対して築後 9 年経過）に建設した。この実際の値（定員数規模、建設費、築後年数）を基に、特養 D のモデル C を作成した。その前提は次の通りである。

特養 D のモデル C

前提

特養 D のデータ

- ・ 築後年数 9 年
- ・ 当初建設費 900 百万円
- ・ 定員数 90 床

仮定

- ・ 資金調達内訳 借入 30%、自己資金 10%、補助金 60%
- ・ 減価償却期間 39 年
- ・ 借入期間 20 年
- ・ α 率 20% (10 年単位)

↓

上記より導き出される金額

- ・ 1 床当たり建設費 10 百万円 (当初建設費 ÷ ベッド数)
- ・ 借入金 270 百万円 (当初建設費 × 借入金比率)
- ・ 自己資金 90 百万円 (当初建設費 × 自己資金比率)
- ・ 補助金 540 百万円 (当初建設費 × 補助金比率)
- ・ 年間返済額 14 百万円 (借入金 ÷ 20 年)
- ・ 年間減価償却額 23 百万円 (当初建設費 ÷ 39 年)
- ・ うち補助金分 14 百万円 (当初建設費 × 60% ÷ 39 年)
- ・ 非補助金分 9 百万円

↓

- 建替え費用 12 百万円 (1 床当たり建設費 × 1.2)
- α を賄う利益 18 百万円 (モデル建替え費用 - 当初建設費) ÷ 10 年
- ギャップを賄う利益 5 百万円 (年間借入金返済額 - 補助金を除いた年間減価償却費)
- 建替え費用必要利益 23 百万円 (α を賄う利益 + ギャップを賄う利益)

ここではデータの制約上、2000 年に建物を建設後、初めて特養事業が開始された (新建物建設以前に、旧建物で特養事業を行っていない) と仮定した。また、施設建設関係資金以外の項目は省略した。

特養 D のモデル C

初年度 単位: 百万円				1年後 単位: 百万円				9年後 単位: 百万円			
現預金	0	固定負債	270	現預金	18	固定負債	256	現預金	162	固定負債	144
固定資産	900	純資産	630	固定資産	877	純資産	639	固定資産	693	純資産	711
		基本金	90			基本金	90			基本金	90
		補助金	540			補助金	526			補助金	414
		蓄積利益	0			蓄積利益	23			蓄積利益	207
	900		900		895		895		855		855

特養 D のモデル C で初年度とは、建設直後（2000 年度）の B/S モデルである。貸方から始めると、固定負債は先にみた借入金があるまま計上されて 270 百万円。基本金は先の自己資金で 90 百万円。補助金も先にみた補助金額より 540 百万円。まだ事業を実施していないため当然利益はない。純資産は基本金、補助金、利益の合計で 630 百万円。次に借方では、現預金は事業が開始されたばかりなのでゼロ。固定資産は当初建設費 900 百万円が計上されている。

1 年後(2001 年度)の B/S モデルは、貸方についてみると、固定負債は 1 年分の返済が済んだので 256 百万円（270－14）。基本金は変わらずそのまま。補助金は補助金対応の減価償却分が控除されて 526 百万円（540－14）。利益は建替え費用必要利益分を計上し 23 百万円。純資産は基本金、補助金、利益の合計より 639 百万円。借方をみると、現預金については、建替え費用必要利益分のうち α を賄う利益分が計上されて 18 百万円（借入期間と減価償却期間のギャップを賄う利益分は、借入返済に回されるので現預金に計上されない。また、減価償却分も借入返済されるため、現預金に計上されない）。固定資産は減価償却分が減額されて 877 百万円（900－23）。

以後これを 9 年繰り返した後の 2009 年度末日の B/S の姿が、P20 に示した 9 年後という B/S である。

この 9 年後のモデル C（2009 年度）と、特養 D の実際（2009 年度）を比較してみよう（表 6）。

表 6 特養 D のモデル C と実際の B/S の比較（表 5 再掲）

モデル C		単位: 百万円		実際の B/S		単位: 百万円	
現預金	162	固定負債	144	現預金※1	130	固定負債	270
固定資産	693	純資産	711	固定資産	874	純資産	766
		基本金	90			基本金	52
		補助金	414			補助金	415
		蓄積利益	207			蓄積利益※2	299
	855		855			(次期繰越活動収支差額)	299

第一手順で蓄積利益を比較する。

実際の B/S の蓄積利益がモデル C よりも 1.4 倍以上あるため（ $299 \div 207 = 1.4$ ）、③「必要以上に蓄積されている」に分類する。③に分類されたので第二手順に進む。

第二手順では現預金を比較する。

モデル C の現預金は 162 百万円であるのに対して、実際の現預金は 130 百万円で、不足しているに分類される。

第二手順に進んできたものが、ここで不足と分類されると、モデル C に対する固定負債と固定資産の多寡との関連を基準に判定される。その結果をみると、モデル C に対して特養 D の方が固定負債も固定資産も多くなっているため、新たに設備投資を実

施したことが推測される。このため積立てるべき現預金がこの設備投資に転用され、その結果、現預金が少なめに計上されていると考えられる。これにより特養 D を蓄積不足と分類する。

上記分類方法で蓄積の状況を検証したところ、今回検証対象とした 168 施設のうち、28.6%が「必要以上に蓄積されている」に分類されたが、過半を超える 64.3%が不足しているという結果であった（表 7）¹¹。

表 7 利益蓄積の状況（168 施設）

	(%)					
(施設数)	1997年 (n=33)	1998年 (n=33)	1999年 (n=44)	2000年 (n=32)	2001年 (n=26)	1997～2001年 (n=168)
① 不足している	63.6	66.7	65.9	62.5	61.5	64.3
② 必要な蓄積額を満たしている	6.1	15.2	6.8	6.3	0.0	7.1
③ 必要以上に蓄積されている	30.3	18.2	27.3	31.3	38.5	28.6

今回検討対象とした 168 施設には、B/S に特養以外の事業（ショートステイ、デイサービス等）が含まれるケースが混在している。そこでサンプル数は大幅に少なくなるものの、特養のみの B/S を作成している施設（59 施設）に限定して蓄積状況をみると（表 8）、16.9%が必要以上に蓄積されていると分類されたが、不足しているという施設は 78.0%にのぼった¹²。

表 8 特養のみの B/S を有する施設における利益蓄積の状況（59 施設）

	(%)					
(施設数)	1997年 (n=15)	1998年 (n=16)	1999年 (n=15)	2000年 (n=5)	2001年 (n=8)	1997～2001年 (n=59)
① 不足している	60.0	81.3	73.3	100.0	100.0	78.0
② 必要な蓄積額を満たしている	0.0	6.3	13.3	0.0	0.0	5.1
③ 必要以上に蓄積されている	40.0	12.5	13.3	0.0	0.0	16.9

毎期必要とされる利益の蓄積状況は、築後 10 年前後の施設だけを対象とし、その建設時から（約 10 年前から）特養事業を開始したという前提に立つ。しかし回答施設の中にはそれより以前に特養事業を運営してきた施設が混在している可能性が考えられる（建設が事業の新規開始に伴う新設でなく増改築の可能性）。そこで上記 59 施設に特

¹¹ 168 施設のうち、純資産の必要蓄積利益について「実際ーモデル C」がマイナスの施設は 80 施設（47.6%）。

¹² 59 施設のうち、純資産の必要蓄積利益について「実際ーモデル C」がマイナスの施設は 36 施設（61.0%）。

養事業の開始年を確認したところ、7施設が以前より特養事業を行っていた。その7施設分を除いた、特養のみの蓄積状況が表9である。これによると、15.4%が必要以上に蓄積されていると分類されるが、やはり不足していると分類される施設が78.8%と大半を占めた¹³。

表9 約10年前より特養事業を新規開始し、かつ特養のみのB/Sを有する施設における利益蓄積の状況（52施設）

	(%)					
(施設数)	1997年 (n=14)	1998年 (n=14)	1999年 (n=13)	2000年 (n=3)	2001年 (n=8)	1997～2001年 (n=52)
① 不足している	64.3	85.7	69.2	100.0	100.0	78.8
② 必要な蓄積額を満たしている	0.0	7.1	15.4	0.0	0.0	5.8
③ 必要以上に蓄積されている	35.7	7.1	15.4	0.0	0.0	15.4

表10～12は蓄積の分類別に、経営指標、特に収益性指標との関連を示したものである。各表の違いは対象とする施設である。表10は今回検証の対象となった築後10年前後の全施設(168施設)、表11はそのうち特養のみのB/Sを有する施設(59施設)、表12は約10年前より特養事業を新規開始し、かつ特養のみのB/Sを有する施設(52施設)である。対象とする施設の違い毎に若干の相違はみられるが、大勢としてほぼ同じ傾向が見られるので、利益蓄積の分類別の経営概況について表12で説明する。

資産項目に計上される現預金を見ると、①「不足している」グループでは必要な現預金の半分程度しか積み立てられていない。②「必要な蓄積額を満たしている」グループは1.14倍、③「必要以上に蓄積されている」グループは、1.92倍と2倍近くも蓄積している。

利益蓄積状況別の利益率をみると、③が10.8%、②が7.2%に対して不足グループは2.8%と、不足グループの低収益が歴然としている。

施設事業の経営のポイントは、人件費をいかに効率化するかということと、施設建設費をいかに節減するかである。

まず建設費については、1床当たり建設費を見ると、不足グループは約2百万円、率にして2割弱も高額な施設となっている。

次に人件費をみると、陰の人件費である委託費も含めた人件費比率で、不足グループの方が3～5ポイント高くなっている。

コストに影響を与える2大項目の差が、利用者一人当たりコストに反映され、利用者一人当たりコストは不足グループの方が他よりも1千円程度コスト高となっている。不足グループのこうした低収益が、当然のこととして蓄積不足をもたらしているといえ

¹³ 52施設のうち、純資産の必要蓄積利益について「実際ーモデルC」がマイナスの施設は34施設(65.4%)。

よう。

表 10 利益蓄積別の経営概況（168 施設）

	実際の 現預金÷ モデル 現預金	利益率 %	ショート を含む ベッド数 床	1床当 たり建設費 万円	人件費 比率 %	人件費＋ 委託費 比率 %	資本費 比率 %	減価償却 費比率 %	支払 利息率 %	1人当 たり収入 円	1人当 たりコスト 円	要介護度	人員配置 基準	低所得者 入所割合 %
① 不足している	0.59	2.8	85.9	1,451	62.0	68.0	5.2	4.1	1.0	13,200	12,811	3.9	1.2	77.1
② 必要な蓄積額を満たしている	1.18	3.4	90.1	1,533	62.0	68.5	5.1	4.1	1.0	12,587	12,240	3.9	1.3	74.4
③ 必要以上に蓄積されている	2.45	8.5	89.9	1,363	61.0	65.9	3.4	2.9	0.5	13,380	12,203	4.0	1.1	81.2

表 11 特養のみの B/S を有する施設における利益蓄積別の経営概況（59 施設）

	実際の 現預金÷ モデル 現預金	利益率 %	ショート を含む ベッド数 床	1床当 たり建設費 万円	人件費 比率 %	人件費＋ 委託費 比率 %	資本費 比率 %	減価償却 費比率 %	支払 利息率 %	1人当 たり収入 円	1人当 たりコスト 円	要介護度	人員配置 基準	低所得者 入所割合 %
① 不足している	0.53	2.3	83.4	1,337	62.8	68.4	5.4	4.5	0.9	11,826	11,503	3.9	1.3	77.7
② 必要な蓄積額を満たしている	1.14	7.2	85.0	1,156	55.1	65.8	4.4	3.8	0.6	11,295	10,488	3.9	1.2	84.0
③ 必要以上に蓄積されている	1.95	9.9	79.0	1,196	61.7	63.3	2.9	2.3	0.6	11,760	10,593	4.1	1.2	84.8

表 12 約 10 年前より特養事業を開始し、特養のみの B/S を有する施設における利益蓄積別の
経営概況（52 施設）

	実際の 現預金÷ モデル 現預金	利益率 %	ショート を含む ベッド数 床	1床当 たり建設費 万円	人件費 比率 %	人件費＋ 委託費 比率 %	資本費 比率 %	減価償却 費比率 %	支払 利息率 %	1人当 たり収入 円	1人当 たりコスト 円	要介護度	人員配置 基準	低所得者 入所割合 %
① 不足している	0.54	2.8	81.0	1,381	62.6	68.5	5.2	4.3	0.9	11,924	11,542	3.9	1.3	77.4
② 必要な蓄積額を満たしている	1.14	7.2	85.0	1,156	55.1	65.8	4.4	3.8	0.6	11,295	10,488	3.9	1.2	84.0
③ 必要以上に蓄積されている	1.92	10.8	74.8	1,172	62.4	62.4	2.8	2.3	0.6	11,754	10,471	4.1	1.2	85.3

以上から、人件費の効率と建設費については、よくよく注意した経営が求められる。
特に施設は一度建設すると長期間その負担が続き、取り返しがつかなくなるので、施設
建設にあたっては、慎重の上にも慎重を期す必要があるといえる。

なお参考までにアンケートに回答した全施設を対象に、委託費を含めた人件費比率
別に利益率、1 床当たり建設費別の利益率を示したのが表 13、14 である。表 13 では
委託費を含めた人件費比率が高いほど利益率が低い傾向が判る。表 14 では 1 床当たり
建設費が 14～16 百万円未満の施設を除くと、概ね 1 床当たり建設費が高い程、利益率
が低い傾向が把握できる。

表 13 委託費を含めた人件費比率別にみた利益率

	%	回 答 施 設 数
60%未満	13.5	150
60%以上 65%未満	8.7	239
65%以上 70%未満	3.9	319
70%以上 75%未満	0.3	206
75%以上	-8.6	130
合計	4.1	1044

表 14 1 床当たり建設費別にみた利益率

	%	回 答 施 設 数
10百万円未満	5.7	318
10百万円以上 12百万円未満	3.9	127
12百万円以上 14百万円未満	2.9	164
14百万円以上 16百万円未満	4.2	140
16百万円以上	2.3	184
合計	4.1	933

3. 考察

介護施設事業者の中で特養を例にとり、毎期の必要利益額と必要蓄積額を示し、それを基に必要蓄積額の過不足の状況を把握した。

その結果、多くの事業者が蓄積不足と推測されることが判った。そしてその原因が、施設経営の2大ポイントである施設建設費と人件費の割高にあることを指摘した。

一方で、ほぼ同じ環境で同一価格、同一サービスの下で、必要な蓄積額を満たしている、あるいは必要以上に蓄積している事業者も20～30%程度存在していることも判った。

以上を勘案すると、まず行うべきは、不足グループが自ら経営を見直し、経営改善により一層努めることと思われる。

最後に本調査研究では、介護事業に必要な蓄積額の過不足について具体的試算、判定方法を試みたわけだが、特に建替え費用の算定に関し、単位年の期間を10年とすること、単位期間中の α 率を20%と設定することなどは議論の余地のあることはいうまでもない。もちろんこうした方法が定着しているわけでも慣行として存在しているわけでもない。あくまで本調査研究における試みである。現実の経営ではその時々を経済社会状況をにらみながら様々な方法で必要資金の用意を行っている。しかし、建替え費用が具体的に試算されなければ、具体的な必要利益も算出できず、利益のあり方が定まらない。そのため、特養のフローとしての利益が少なすぎる、またはストックとしての利益蓄積が多すぎるという感覚的議論が行われているわけだが、そうした利益蓄積多寡なのか否かの認識も定まらない現状に対し、外部分析の限界があるものの、本調査研究では必要な利益の蓄積状況についてアウトラインを掴むことが出来た。

本調査研究を叩き台に、ひとつの具体的方法が示されたことで、過剰な利益追求および非効率経営の抑制効果が生じることが期待される。

今後、これら必要利益、その蓄積多寡の算出方法に関する更なる議論、検討が求められる。

参 考 資 料

1. 自由記述

「介護行政の施策に関し、困っていること」の自由記述欄には、合計で 357 施設の記載があった。

	回答数 (施設)	割合
介護報酬について	121	33.9%
介護報酬をアップしてほしい	46	12.9%
加算方式ではなく基本単位に組み入れてほしい	10	2.8%
実情にあった地域区分を設定してほしい	13	3.6%
人員配置に見合った介護報酬にしてほしい	28	7.8%
介護度が軽くなった場合に評価してほしい	2	0.6%
その他	31	8.7%
介護職員処遇改善交付金について	60	16.8%
継続実施をしてほしい	19	5.3%
介護職員以外にも支給してほしい	33	9.2%
交付金でなく介護報酬に組み入れてほしい	7	2.0%
その他	5	1.4%
人員配置基準について	15	4.2%
法人負担について	18	5.0%
低所得者に係る費用を助成してほしい	11	3.1%
入院中の費用を助成してほしい	7	2.0%
制度の簡素化（複雑すぎる）	12	3.4%
事務を簡素化してほしい	36	10.1%
増床・増設ができない	13	3.6%
多床室も個室も必要	11	3.1%
ユニットケアについて	5	1.4%
職員確保・人材育成の施策を望む	33	9.2%
長期的に安定した介護政策を望む	29	8.1%
その他	125	35.0%
計（自由記述回答数）	357	100.0%

自由記述欄では、「介護報酬について」の意見が最も多く、その内容は大きくは「介護報酬をアップしてほしい」「加算方式ではなく基本単位に組み入れてほしい」「実情にあった地域区分を設定してほしい」「人員配置に見合った介護報酬にしてほしい」「介護度が軽くなった場合に評価してほしい」に分類される。これら以外の意見としては、たとえば「定員数の少ない施設の経営は非常に厳しくなっている。定員別介護報酬単価の設定も検討してほしい」、「人員配置での加算が増えることはありがたいが、ケアの質やクオリティの高さを評価する基準はないものか」などの意見がある。

「増床・増設ができない」の意見では、「待機入居者が多いので、増床を認めてほしい」といった意見が多数である。その他には「既存の施設の定員増加が認められない。新規に施設を開設するより、既存の増設をするほうが初期投資（行政の補助金を含む）が少なくすることが可能であり、職員の配置基準上新たに専従者を置かなくてすむ（例：施設長 定員 50 名でも 80 名でも 1 人配置）。そのうえ、社会福祉法人の経営基盤の安定につながる。」といった意見がある。

「長期的に安定した介護政策を望む」の意見は、たとえば「介護福祉士資格の今後における理想（質の向上）と現状（量的確保）の乖離で明白なように、制度の先行きが見えず（信頼性）、長期的な展望が持てず、あらゆることが「及び腰」の取り組みにならざるをえない。介護等職員は、これらのことを体感している」といった意見がある。

「その他」の意見には、「医療・介護との連携を密にしてほしい」「補助金を増やしてほしい」「要介護認定の見直しで介護度が安定しなくなった」「介護サービス情報公表制度による施設負担は理解できない」「社福の利用者負担軽減対象者の中に、家族が預金を使い込んでいると思われる方が散見されるが、行政による審査をきびしくするか、社福に審査権又は異議申し立て権を持たせてほしい」などの意見がある。

2. クロス集計表

(1) 赤字・黒字別集計

1) 各種平均値

	件数	利益率	ショートを含むベット数	1床当たり建築費	人件費比率	人件費＋委託費比率	資本費比率	減価償却費比率	支払利息率	1人当たり収入	1人当たりコスト	要介護度	人員配置基準	低所得者入所割合
	施設	%	床	万円	%	%	%	%	%	円	円			%
赤字	295	-6.9	74.8	1,346	67.0	74.0	7.6	6.1	1.5	12,704	13,542	3.9	1.4	75.9
黒字	813	8.2	83.9	1,141	59.3	64.8	5.0	4.1	0.9	13,467	12,359	3.9	1.3	78.5
合計	1,108	4.1	81.5	1,195	61.4	67.3	5.7	4.6	1.0	13,264	12,674	3.9	1.3	77.8

2) 加算の取得状況

	件数	1 夜勤職員 配置加算	2 日常生活 継続支援 加算	3 サービス 提供体制 強化加算	4 看取り介護 加算	5 認知症専門 ケア加算	6 経口移行 加算	7 経口維持 加算	8 口腔機能 維持管理 加算	9 準ユニット ケア加算	10 看護体制 加算
	施設	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
赤字	293	19.6	16.7	10.3	12.8	0.6	2.8	6.0	8.6	0.3	22.3
黒字	809	20.5	18.0	10.0	12.9	0.4	3.5	4.6	7.5	0.2	22.4
合計	1,102	20.3	17.6	10.1	12.8	0.5	3.3	5.0	7.8	0.2	22.4

3) 加算の平均取得数

	件数	1～10
	施設	
赤字	293	3.9
黒字	809	3.9
合計	1,102	3.9

(2) 利益率別集計

1) 各種平均値

	件数	利益率	ショートを含むベッド数	1床当たり建築費	人件費比率	人件費＋委託費比率	資本費比率	減価償却費比率	支払利息率	1人当たり収入	1人当たりコスト	要介護度	人員配置基準	低所得者入所割合
	施設	%	床	万円	%	%	%	%	%	円	円			%
-30%以下	6	-40.9	60.8	1,487	90.7	106.6	11.7	7.8	3.9	11,077	15,545	3.8	1.6	73.7
-30%未満 -15%以下	32	-19.8	64.1	1,362	72.5	81.3	9.4	7.5	1.9	11,984	14,356	3.9	1.4	70.8
-15%未満 0%未満	257	-4.5	76.5	1,343	65.8	72.4	7.3	5.9	1.4	12,833	13,393	3.9	1.4	76.6
0%以上 15%未満	719	6.8	83.5	1,156	60.1	65.7	5.1	4.2	0.9	13,448	12,532	3.9	1.3	78.9
15%以上 30%未満	92	18.6	88.0	1,009	53.3	57.8	4.1	3.4	0.7	13,553	11,048	3.9	1.1	75.6
30%以上	2	33.0	60.0	977	47.4	48.2	3.8	2.7	1.1	16,068	10,778	3.6	1.5	89.0
合計	1,108	4.1	81.5	1,195	61.4	67.3	5.7	4.6	1.0	13,264	12,674	3.9	1.3	77.8

2) 加算の取得状況

	件数	1 夜勤職員 配置加算	2 日常生活 継続支援 加算	3 サービス 提供体制 強化加算	4 看取り介護 加算	5 認知症専門 ケア加算	6 経口移行 加算	7 経口維持 加算	8 口腔機能 維持管理 加算	9 準ユニット ケア加算	10 看護体制 加算
	施設	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
-30%以下	6	16.7	16.7	12.5	12.5	0.0	4.2	4.2	8.3	0.0	25.0
-30%未満 -15%以下	32	18.9	17.1	9.9	11.7	1.8	3.6	6.3	6.3	0.0	24.3
-15%未満 0%未満	255	19.8	16.7	10.3	12.9	0.5	2.7	6.0	8.8	0.3	22.0
0%以上 15%未満	716	20.6	18.3	9.7	13.0	0.5	3.2	4.4	7.5	0.2	22.7
15%以上 30%未満	91	19.7	15.7	12.0	12.0	0.3	5.3	6.6	7.7	0.3	20.5
30%以上	2	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
合計	1,102	20.3	17.6	10.1	12.8	0.5	3.3	5.0	7.8	0.2	22.4

3) 加算の平均取得数

	件数	1～10
	施設	
-30%以下	6	4.0
-30%未満 -15%以下	32	3.5
-15%未満 0%未満	255	3.9
0%以上 15%未満	716	3.9
15%以上 30%未満	91	4.1
30%以上	2	2.5
合計	1,102	3.9

(3) 1床あたり取得金額別集計

1) 各種平均値

	件数	利益率	ショートを含むベッド数	1床あたり 建築費	人件費比率	人件費＋ 委託費比率	資本費比率	減価償却費 比率	支払利息率	1人当たり 収入	1人当たり コスト	要介護度	人員配置 基準	低所得者 入所割合
	施設	%	床	万円	%	%	%	%	%	円	円			%
10百万円未満	318	5.7	83.9	649	61.9	66.6	4.4	3.9	0.5	12,504	11,671	3.9	1.3	78.6
10百万円以上 12百万円未満	127	3.9	83.5	1,101	61.3	67.0	6.0	5.0	1.0	14,054	13,113	3.9	1.3	77.2
12百万円以上 14百万円未満	164	2.9	81.3	1,291	61.1	67.5	7.0	5.5	1.5	13,303	12,558	3.9	1.4	76.3
14百万円以上 16百万円未満	140	4.2	81.9	1,490	60.3	66.5	7.0	5.4	1.5	13,602	12,821	3.9	1.3	78.6
16百万円以上	184	2.3	76.1	1,906	61.4	68.1	6.9	5.5	1.5	13,730	13,167	3.9	1.3	76.6
合計	933	4.1	81.5	1,198	61.4	67.1	6.0	4.9	1.1	13,263	12,492	3.9	1.3	77.6

2) 加算の取得状況

	件数	1 夜勤職員 配置加算	2 日常生活 継続支援 加算	3 サービス 提供体制 強化加算	4 看取り介護 加算	5 認知症専門 ケア加算	6 経口移行 加算	7 経口維持 加算	8 口腔機能 維持管理 加算	9 準ユニット ケア加算	10 看護体制 加算
	施設	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
10百万円未満	326	20.4	17.9	11.3	12.3	0.2	3.0	5.0	7.2	0.2	22.5
10百万円以上 12百万円未満	130	20.6	17.4	10.6	12.4	0.2	3.6	4.8	8.0	0.0	22.2
12百万円以上 14百万円未満	167	20.1	17.1	9.7	12.9	0.7	4.1	5.0	7.9	0.1	22.2
14百万円以上 16百万円未満	142	20.0	17.8	7.7	14.5	0.7	3.5	5.4	7.9	0.0	22.4
16百万円以上	190	19.8	17.7	9.6	12.7	0.7	3.1	5.5	7.3	0.7	22.8
合計	955	20.2	17.6	10.0	12.9	0.5	3.4	5.1	7.6	0.2	22.5

3) 加算の平均取得数

	件数	1～10
	施設	
10百万円未満	326	3.8
10百万円以上 12百万円未満	130	3.8
12百万円以上 14百万円未満	167	4.1
14百万円以上 16百万円未満	142	4.2
16百万円以上	190	4.0
合計	955	4.0

3. 単純集計

(1) 概要

1) 介護老人福祉施設の立地

	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	49	4.2
特甲地	102	8.8
甲地	45	3.9
乙地	185	16.0
その他	772	67.0
合計	1,153	100.0

2) 介護老人福祉施設における短期入所生活介護の状況

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施していない	33	2.9
空床型	97	8.4
併設型	1,018	88.7
合計	1,148	100.0

併設ベッド数

平均値 (床)	回答数 (施設)
13.25	1,016

3) - 1 介護老人福祉施設と一体的に会計を行っているサービスの有無

	回答数 (施設)	割合 (%)
ある	787	72.6
ない	297	27.4
合計	1,084	100.0

3) - 2 一体的に会計を行っているサービス

	回答数 (施設)	割合 (%)
短期入所生活介護 (介護予防を含む)	762	97.1
通所介護 (介護予防を含む)	381	48.5
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)	91	11.6
訪問介護 (介護予防を含む)	169	21.5
夜間対応型訪問介護	1	0.1
訪問入浴介護 (介護予防を含む)	29	3.7
介護予防支援・居宅介護 支援	341	43.4
その他	128	16.3
合計	785	100.0

(2) 入所者の状況

1) 1日平均入所者数

平均値 (人)	回答数 (施設)
65.91	1,143

2) 要介護度別人数

	平均値 (人)	回答数 (施設)
要介護1	2.22	1,037
要介護2	6.23	1,112
要介護3	14.42	1,139
要介護4	22.60	1,139
要介護5	24.04	1,139
その他	0.05	609

平均要介護度

平均値	回答数 (施設)
3.89	1,138

３） 低所得（市町村民税世帯非課税）の入所者数

	平均値 (人)	回答数 (施設)
第1段階 ・老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	4.67	1,090
第2段階 ・合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計80万円以下など	39.36	1,112
第3段階 ・合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計80万円超 (年金収入だけの場合、80万円超266万円以下)	11.41	1,113

（３） 経営について

介護老人福祉施設の経営上困っていること

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護職員不足	480	45.0
介護職員の処遇改善	481	45.1
建物の老朽化	354	33.2
資金調達	83	7.8
看取り	110	10.3
低所得者負担軽減の際の 施設負担	72	6.7
入所者、家族の苦情対応	55	5.2
医療との連携	364	34.1
施設内感染	65	6.1
居住費の価格設定	21	2.0
その他	149	14.0
特に困っていることはない	59	5.5
合計	1,067	100.0

(4) 施設について

1) 建設年

平均値 (年)	回答数 (施設)
1,996	1,144

2) 保有形態

	回答数 (施設)	割合 (%)
自己保有	1,014	93.8
賃借・無償貸与	67	6.2
合計	1,081	100.0

3) 取得金額（建設費）

平均値 (百万円)	回答数 (施設)
810	964

4) 居室タイプ別のベッド数

	平均値 (床)	回答数 (施設)
多床室	56.7	886
従来型個室	11.8	639
ユニット型個室	39.5	556
ユニット型準個室	1.1	192
合計	69.5	1,155

5) - 1 ベッド数の増減（2009 年度）

	回答数 (施設)	割合 (%)
増減があった	24	2.1
ない	1,114	97.9
合計	1,138	100.0

５）－２ 増減前のベッド数

平均値 (床)	回答数 (施設)
59.0	26

増減した時期

	回答数 (施設)	割合 (%)
2月	1	3.8
3月	3	11.5
4月	9	34.6
5月	4	15.4
6月	1	3.8
7月	1	3.8
8月	1	3.8
9月	1	3.8
10月	2	7.7
11月	2	7.7
12月	1	3.8
合計	26	100.0

(５) 居住費、食費について

１) 補足給付対象外の方の１日あたりの居住費

	平均値 (円)	回答数 (施設)
多床室	350	851
従来型個室	1,138	594
ユニット型個室	2,001	455
ユニット型準個室	516	69

２) 補足給付対象外の方の１日あたりの食費

平均値 (円)	回答数 (施設)
1,411	1,121

(6) 加算について

取得している加算

	回答数 (施設)	割合 (%)
夜勤職員配置加算	910	79.7
日常生活継続支援加算	780	68.3
サービス提供体制強化加算	453	39.7
看取り介護加算	572	50.1
認知症専門ケア加算	22	1.9
経口移行加算	145	12.7
経口維持加算	222	19.4
口腔機能維持管理加算	348	30.5
準ユニットケア加算	10	0.9
看護体制加算	1,002	87.7
合計	1,142	100.0

(7) 事業活動収支

1) 事業活動収支の状況(その他のサービスと一体的に会計を行っているか)

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	581	54.2
その他のサービス分も含まれる	491	45.8
合計	1,072	100.0

2) - 1 「社会福祉法人等による生活困窮者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」の実施の有無

	回答数 (施設)	割合 (%)
実施している	754	67.4
実施していない	364	32.6
合計	1,118	100.0

２）－２ 利用者負担軽減に際しての施設負担分（助成、補足給付除く）

	平均値 (円)	回答数 (施設)
サービス費用の 利用者1割負担 軽減分	291,324	648
居住費・食費の 軽減分	564,016	641

３） 2009 年度事業活動収支

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	234,198,867	218,725,120	1,054
(1)介護報酬収入	211,337,695	194,460,216	1,023
(2)利用者負担金収入	24,128,227	21,218,223	1,006
2. 保険外の利用料による収入	50,852,695	43,771,293	936
(1)介護福祉施設食費収入	30,769,580	27,787,438	903
(2)介護福祉施設居住費収入	18,747,097	11,222,490	908
(3)その他	3,781,146	973,460	870
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	43,247,767	25,570,011	616
4. 経常経費補助金収入	3,264,406	1,685,794	941
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	15,705,039	12,618,288	1,077
6. 借入金元金償還補助金収入	9,722,029	5,000,000	270
7. その他(寄附金収入除く)	8,574,282	3,286,236	1,021
事業活動収入計	333,112,426	307,359,947	1,108
II 事業活動支出			
1. 人件費	190,435,006	172,748,821	1,118
2. 委託費	18,286,829	15,451,079	1,055
3. 光熱水費	12,031,011	10,582,878	1,063
4. 賃借料	4,123,907	3,047,423	1,052
5. 減価償却費	29,359,168	25,538,499	1,112
6. その他(事業活動支出のうち、1. から5. 以外)	54,298,097	49,281,823	1,048
事業活動支出計	308,852,336	284,141,451	1,118
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	1,166,493	231,675	923
2. 寄附金収入	659,398	170,250	974
3. その他	9,314,916	1,775,581	1,070
事業活動外収入計	10,661,509	3,040,030	1,109
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	3,472,908	2,117,500	1,027
2. その他	11,110,845	1,102,928	990
事業活動外支出計	13,734,076	4,704,000	1,103
経常収支差額	20,895,092	17,638,412	1,091

(8) 貸借対照表

1) 貸借対照表の内容(その他のサービスと一体的に会計を行っているか)

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	453	41.7
その他のサービス分も含まれる	634	58.3
合計	1,087	100.0

2) 2010年3月31日時点の貸借対照表

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	117,147,883	78,738,314	1,107
2. 有価証券	6,623,352	0	616
3. 未収金	60,899,039	52,161,530	1,103
4. 他会計区分貸付金	9,273,698	0	594
5. 会計区分外貸付金	455,692	0	538
6. その他	9,863,466	790,612	977
流動資産計	195,495,596	149,741,546	1,107
II 固定資産			
1. 基本財産	683,238,143	581,437,010	1,011
(1) 土地	142,791,441	73,780,100	944
(2) 建物	566,277,436	509,985,693	1,060
(3) 基本財産特定預金	1,546,188	0	612
2. その他の固定資産	140,897,121	81,882,937	992
(1) 土地	10,268,685	0	608
(2) 建物	23,870,633	2,585,204	832
(3) 他会計区分長期貸付金	5,931,384	0	555
(4) 投資有価証券	13,405,297	0	586
(5) 移行時特別積立預金	14,815,904	0	632
(6) 移行時減価償却特別積立預金	4,833,519	0	573
(7) 積立預金	62,985,168	19,519,406	782
(8) その他	46,629,418	29,928,789	1,046
固定資産計	806,018,899	705,704,136	1,100
資産の部合計	1,002,889,133	866,239,636	1,079
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	3,311,305	0	603
2. 他会計区分借入金	9,809,653	0	597
3. 会計区分外借入金	1,691,464	0	560
4. その他	28,727,046	15,220,822	1,074
流動負債計	36,469,057	17,002,856	1,102
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	204,721,633	123,965,800	967
2. 長期運営資金借入金	18,679,540	0	613
3. 他会計区分長期借入金	2,256,722	0	549
4. 修繕引当金	831,104	0	548
5. その他	18,077,684	9,105,560	932
固定負債計	210,024,389	110,159,934	1,085
負債の部合計	242,524,085	136,598,116	1,064
V 純資産			
1. 基本金	157,898,462	116,000,000	955
(1) 1号基本金	109,891,737	61,642,971	486
(2) 2号基本金	20,031,922	0	320
(3) 3号基本金	9,180,267	0	332
(4) 4号基本金	10,355,696	0	284
2. 国庫補助金等特別積立金	343,046,932	279,381,401	1,074
3. その他の積立金	81,186,482	31,050,661	769
(1) 移行時特別積立金	26,251,269	0	639
(2) 修繕積立金	16,342,807	0	602
(3) その他の積立金	57,841,823	10,000,000	709
4. 次期繰越活動収支差額	220,500,655	160,604,457	1,089
純資産の部合計	754,046,908	650,861,438	1,105
負債及び純資産の部合計	998,768,711	864,983,673	1,103

(9) 職員数について

1) 介護老人福祉施設における職員数(平均値)

(N=1,144)

職 種	常 勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.96	0.01
2 その他介護保険事業の管理者	0.20	0.00
3 医師	0.13	0.14
4 看護師	1.85	0.35
5 准看護師	1.95	0.35
6 介護福祉士	16.43	1.20
7 その他の介護職員	11.59	3.62
8 介護支援専門員	1.26	0.05
9 理学療法士、作業療法士	0.26	0.03
10 柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師	0.13	0.01
11 生活相談員(社会福祉士)	0.68	0.01
12 その他の生活相談員	0.80	0.02
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.18	0.03
15 調理員	1.90	0.66
16 事務職員	2.48	0.24
17 その他	0.83	1.02

2) 職員数の状況(その他のサービスと一体的に記入しているか)

	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	722	67.4
その他のサービス分も含まれる	349	32.6
合計	1,071	100.0

3) 介護老人福祉施設に主として従事している看護・介護職員数(平均値)

(N=326)

	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.53	0.26
2 准看護師	1.70	0.30
3 介護福祉士	14.05	0.94
4 その他の介護職員	9.88	2.79
5 介護支援専門員	1.09	0.04

4. クロス集計

ア. 地域区分別

(1) 概要

1) 介護老人福祉施設における短期入所生活介護の状況

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
実施していない	2	4.1	5	4.9	2	4.5	3	1.6	21	2.7	33	2.9
空床型	0	0.0	10	9.8	4	9.1	21	11.4	62	8.1	97	8.4
併設型	47	95.9	87	85.3	38	86.4	160	87.0	686	89.2	1018	88.7
合計	49	100.0	102	100.0	44	100.0	184	100.0	769	100.0	1148	100.0

併設ベッド数

特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)
11.5	47	14.3	87	14.7	38	13.0	160	13.2	686	13.3	1,018

2) - 1 介護老人福祉施設と一体的に会計を行っているサービスの有無

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
ある	32	69.6	72	73.5	32	76.2	128	73.1	523	72.3	787	72.6
ない	14	30.4	26	26.5	10	23.8	47	26.9	200	27.7	297	27.4
合計	46	100.0	98	100.0	42	100.0	175	100.0	723	100.0	1,084	100.0

2) - 2 一体的に会計を行っているサービス

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
短期入所生活介護 (介護予防を含む)	29	90.6	70	97.2	29	93.5	122	95.3	512	98.1	762	97.1
通所介護 (介護予防を含む)	17	53.1	40	55.6	15	48.4	65	50.8	244	46.7	381	48.5
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)	13	40.6	10	13.9	3	9.7	9	7.0	56	10.7	91	11.6
訪問介護 (介護予防を含む)	9	28.1	13	18.1	8	25.8	25	19.5	114	21.8	169	21.5
夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	0.1
訪問入浴介護 (介護予防を含む)	0	0.0	2	2.8	1	3.2	9	7.0	17	3.3	29	3.7
介護予防支援・居宅介護支援	20	62.5	30	41.7	11	35.5	56	43.8	224	42.9	341	43.4
その他	6	18.8	13	18.1	3	9.7	19	14.8	87	16.7	128	16.3
合計	32	100.0	72	100.0	31	100.0	128	100.0	522	100.0	785	100.0

(2) 入所者の状況

1) 1日平均入所者数

特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)
86.99	46	80.30	101	66.30	43	67.91	182	62.33	770	65.95	1,142

2) 要介護度別人数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)
要介護1	2.07	44	2.15	94	2.35	40	2.31	165	2.21	693	2.22	1,036
要介護2	6.51	47	7.46	101	6.81	43	6.51	175	5.94	745	6.22	1,111
要介護3	18.00	47	17.83	102	15.23	43	15.38	181	13.48	765	14.43	1,138
要介護4	30.38	47	28.18	102	22.56	43	22.29	181	21.47	765	22.61	1,138
要介護5	31.45	47	26.56	102	20.91	43	23.50	181	23.57	765	24.05	1,138
その他	0.31	26	0.00	55	0.04	25	0.00	104	0.05	399	0.05	609

平均要介護度

特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)
3.96	47	3.85	101	3.81	43	3.85	181	3.90	765	3.89	1,137

3) 低所得（市町村民税世帯非課税）の入所者数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)
第1段階 ・老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	10.75	44	8.00	96	5.22	36	5.07	174	3.76	739	4.67	1,089
第2段階 ・合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計80万円以下など	44.40	45	42.52	97	37.50	40	38.21	177	39.02	752	39.36	1,111
第3段階 ・合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計80万円超（年金収入だけの場合、80万円超266万円以下）	15.40	45	14.28	98	12.30	40	11.91	177	10.63	752	11.41	1,112

(3) 経営について

介護老人福祉施設の経営上困っていること

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護職員不足	18	40.9	49	51.0	17	45.9	83	48.5	313	43.6	480	45.0
介護職員の処遇改善	19	43.2	46	47.9	14	37.8	78	45.6	323	45.0	480	45.0
建物の老朽化	15	34.1	33	34.4	17	45.9	60	35.1	228	31.8	353	33.1
資金調達	4	9.1	12	12.5	5	13.5	11	6.4	51	7.1	83	7.8
看取り	6	13.6	12	12.5	5	13.5	15	8.8	72	10.0	110	10.3
低所得者負担軽減の際の施設負担	6	13.6	8	8.3	3	8.1	8	4.7	47	6.5	72	6.8
入所者、家族の苦情対応	9	20.5	4	4.2	3	8.1	10	5.8	29	4.0	55	5.2
医療との連携	15	34.1	33	34.4	11	29.7	58	33.9	247	34.4	364	34.1
施設内感染	6	13.6	3	3.1	2	5.4	8	4.7	46	6.4	65	6.1
居住費の価格設定	2	4.5	2	2.1	0	0.0	3	1.8	14	1.9	21	2.0
その他	10	22.7	15	15.6	7	18.9	20	11.7	97	13.5	149	14.0
特に困っていることはない	0	0.0	2	2.1	2	5.4	12	7.0	43	6.0	59	5.5
合計	44	100.0	96	100.0	37	100.0	171	100.0	718	100.0	1,066	100.0

(4) 施設について

1) 建設年

特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)
1998	48	1998	102	1998	43	1995	184	1996	766	1996	1,143

2) 保有形態

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
自己保有	35	74.5	87	94.6	35	89.7	168	96.6	688	94.5	1,013	93.8
賃借・無償貸与	12	25.5	5	5.4	4	10.3	6	3.4	40	5.5	67	6.2
合計	47	100.0	92	100.0	39	100.0	174	100.0	728	100.0	1,080	100.0

3) 取得金額（建設費）

特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)
1,379	31	1,166	80	769	32	815	156	742	664	810	963

4) 居室タイプ別のベッド数

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)
多床室	74.7	37	70.4	81	59.4	36	58.2	145	53.1	587	56.7	886
従来型個室	17.8	28	14.9	62	13.3	23	8.8	102	11.6	424	11.8	639
ユニット型個室	55.5	21	47.8	42	39.2	21	45.0	83	36.6	388	39.5	555
ユニット型準個室	0.0	9	0.9	18	0.0	8	1.6	34	1.1	123	1.1	192
合計	88.0	46	83.2	96	67.9	40	67.9	172	64.3	693	67.8	1,047

5) - 1 ベッド数の増減 (2009 年度)

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
増減があった	1	2.1	1	1.0	1	2.3	1	0.6	20	2.6	24	2.1
増減がない	46	97.9	99	99.0	42	97.7	180	99.4	746	97.4	1,113	97.9
合計	47	100.0	100	100.0	43	100.0	181	100.0	766	100.0	1,137	100.0

5) - 2 増減前のベッド数

特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)
52.5	2	170.0	1	80.0	1	50.0	1	53.8	21	59.0	26

増減した時期

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	1	3.8
3月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	14.3	3	11.5
4月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	8	38.1	9	34.6
5月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	19.0	4	15.4
6月	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8
7月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	1	3.8
8月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	1	3.8
9月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	1	3.8
10月	1	50.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	7.7
11月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	9.5	2	7.7
12月	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8
合計	2	100.0	1	100.0	1	100.0	1	100.0	21	100.0	26	100.0

(5) 居住費、食費について

1) 補足給付対象外の方の1日あたりの居住費

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)
多床室	354	35	389	79	364	35	403	134	331	567	350	850
従来型個室	1,127	26	1,213	62	1,194	25	1,440	87	1,056	393	1,138	593
ユニット型個室	2,203	16	2,251	30	1,969	15	2,059	69	1,957	325	2,001	455
ユニット型準個室	0	4	465	6	0	2	557	10	579	47	516	69

2) 補足給付対象外の方の1日あたりの食費

特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)
1,492	47	1,433	98	1,375	42	1,431	177	1,400	756	1,411	1,120

(6) 加算について

取得している加算

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
夜勤職員配置加算	39	81.3	81	80.2	35	81.4	137	75.7	617	80.3	909	79.7
日常生活継続支援加算	34	70.8	68	67.3	28	65.1	110	60.8	540	70.3	780	68.4
サービス提供体制強化加算	18	37.5	42	41.6	15	34.9	75	41.4	302	39.3	452	39.6
看取り介護加算	24	50.0	44	43.6	18	41.9	87	48.1	398	51.8	571	50.0
認知症専門ケア加算	1	2.1	3	3.0	0	0.0	4	2.2	14	1.8	22	1.9
経口移行加算	8	16.7	8	7.9	3	7.0	38	21.0	88	11.5	145	12.7
経口維持加算	17	35.4	18	17.8	8	18.6	46	25.4	133	17.3	222	19.5
口腔機能維持管理加算	19	39.6	34	33.7	14	32.6	61	33.7	220	28.6	348	30.5
準ユニットケア加算	0	0.0	2	2.0	1	2.3	1	0.6	6	0.8	10	0.9
看護体制加算	42	87.5	86	85.1	38	88.4	163	90.1	672	87.5	1,001	87.7
合計	48	100.0	101	100.0	43	100.0	181	100.0	768	100.0	1,141	100.0

(7) 事業活動収支

1) 事業活動収支の状況（その他のサービスと一体的に会計を行っているか）

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	22	53.7	57	59.4	23	56.1	91	54.2	387	53.4	580	54.2
その他のサービス分も含まれる	19	46.3	39	40.6	18	43.9	77	45.8	338	46.6	491	45.8
合計	41	100.0	96	100.0	41	100.0	168	100.0	725	100.0	1,071	100.0

2) - 1 「社会福祉法人等による生活困窮者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」の実施の有無

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
実施している	29	65.9	73	73.7	22	51.2	123	68.7	506	67.3	753	67.4
実施していない	15	34.1	26	26.3	21	48.8	56	31.3	246	32.7	364	32.6
合計	44	100.0	99	100.0	43	100.0	179	100.0	752	100.0	1,117	100.0

2) - 2 利用者負担軽減に際しての施設負担分（助成、補足給付除く）

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)
サービス費用の利用者1割負担軽減分	118,605	23	187,888	59	174,547	17	436,207	105	284,437	443	291,481	647
居住費・食費の軽減分	191,152	23	525,547	59	624,108	15	473,932	102	608,214	441	564,576	640

3) 2009 年度事業活動収支

特別区

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	316,671,634	272,885,255	39
(1)介護報酬収入	280,293,815	245,061,056	40
(2)利用者負担金収入	30,007,499	25,753,254	39
2. 保険外の利用料による収入	68,221,790	60,670,567	40
(1)介護福祉施設食費収入	40,865,377	36,802,143	38
(2)介護福祉施設居住費収入	20,683,659	12,184,145	38
(3)その他	5,578,472	3,733,925	39
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	40,126,615	20,607,244	27
4. 経常経費補助金収入	17,666,932	9,705,921	41
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	24,881,784	17,689,589	40
6. 借入金元金償還補助金収入	9,735,804	7,083,200	9
7. その他(寄附金収入除く)	11,561,631	6,843,241	43
事業活動収入計	456,632,869	411,758,081	44
II 事業活動支出			
1. 人件費	261,539,653	253,995,215	44
2. 委託費	42,111,994	41,147,513	43
3. 光熱水費	22,653,729	18,704,316	42
4. 賃借料	5,440,264	3,548,699	43
5. 減価償却費	34,653,424	32,542,508	44
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	71,043,264	67,269,626	43
事業活動支出計	438,306,169	406,009,091	44
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	1,937,045	883,285	40
2. 寄附金収入	788,808	357,470	42
3. その他	-11,534,911	1,502,048	42
事業活動外収入計	-8,495,186	4,002,814	44
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	3,485,694	797,798	40
2. その他	-11,266,371	1,769,956	42
事業活動外支出計	-7,585,450	5,453,167	44
経常収支差額	17,416,965	11,390,325	44

特甲地

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	297,125,756	283,507,033	80
(1)介護報酬収入	268,667,524	256,707,699	82
(2)利用者負担金収入	27,892,506	26,763,197	79
2. 保険外の利用料による収入	62,513,295	58,999,109	75
(1)介護福祉施設食費収入	38,370,587	39,870,680	70
(2)介護福祉施設居住費収入	22,840,450	13,534,306	70
(3)その他	5,917,472	2,291,732	71
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	44,634,759	19,067,474	44
4. 経常経費補助金収入	5,104,633	2,799,866	77
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	24,534,857	19,430,794	88
6. 借入金元金償還補助金収入	21,259,118	10,950,277	29
7. その他(寄附金収入除く)	10,465,295	3,392,185	84
事業活動収入計	415,932,648	397,141,588	90
II 事業活動支出			
1. 人件費	235,996,664	220,271,964	91
2. 委託費	26,494,363	24,037,153	84
3. 光熱水費	17,066,853	16,221,590	84
4. 賃借料	5,016,550	3,300,485	84
5. 減価償却費	38,545,079	35,088,726	90
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	64,916,963	58,268,870	84
事業活動支出計	389,483,338	371,418,309	92
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	3,059,164	1,891,650	75
2. 寄附金収入	728,217	280,000	79
3. その他	12,302,390	2,723,114	88
事業活動外収入計	15,445,491	6,071,833	91
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	4,581,618	3,062,500	84
2. その他	12,507,002	1,397,839	82
事業活動外支出計	16,511,165	5,725,980	91
経常収支差額	21,196,753	16,666,427	89

甲地

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	239,481,065	230,183,603	38
(1)介護報酬収入	223,215,215	214,325,458	36
(2)利用者負担金収入	25,103,551	21,842,347	36
2. 保険外の利用料による収入	46,155,431	37,606,493	33
(1)介護福祉施設食費収入	30,221,658	27,804,705	32
(2)介護福祉施設居住費収入	17,285,895	10,106,555	32
(3)その他	2,203,413	1,197,931	30
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	39,447,091	16,966,545	24
4. 経常経費補助金収入	1,759,862	1,325,983	38
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	14,660,428	12,843,686	38
6. 借入金元金償還補助金収入	5,279,619	4,112,400	12
7. その他(寄附金収入除く)	4,269,210	2,497,800	37
事業活動収入計	323,241,018	297,358,211	39
II 事業活動支出			
1. 人件費	184,839,190	172,728,069	40
2. 委託費	22,956,287	21,734,962	39
3. 光熱水費	11,794,860	10,437,300	39
4. 賃借料	4,450,106	3,137,307	39
5. 減価償却費	26,686,022	24,557,967	40
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	50,707,500	45,280,867	38
事業活動支出計	301,369,355	271,459,535	40
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	647,071	154,545	34
2. 寄附金収入	464,581	60,000	35
3. その他	7,501,342	3,213,721	37
事業活動外収入計	7,895,619	3,541,577	40
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	4,019,540	2,052,354	38
2. その他	10,351,838	1,085,156	39
事業活動外支出計	13,911,605	5,253,035	40
経常収支差額	16,297,582	11,425,143	39

乙地

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	242,964,695	237,331,988	170
(1) 介護報酬収入	221,512,078	211,785,614	167
(2) 利用者負担金収入	24,631,519	22,533,655	164
2. 保険外の利用料による収入	50,485,003	44,686,823	150
(1) 介護福祉施設食費収入	31,736,849	31,965,607	139
(2) 介護福祉施設居住費収入	18,939,537	11,487,885	140
(3) その他	4,090,023	1,158,321	140
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	42,839,161	19,649,889	104
4. 経常経費補助金収入	2,908,954	1,753,887	151
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	15,225,350	12,903,421	176
6. 借入金元金償還補助金収入	6,984,041	6,003,750	38
7. その他(寄附金収入除く)	10,218,400	2,814,150	166
事業活動収入計	343,017,287	327,764,712	180
II 事業活動支出			
1. 人件費	197,656,810	181,363,011	181
2. 委託費	17,884,707	14,617,512	172
3. 光熱水費	12,602,505	11,499,630	173
4. 賃借料	4,731,187	3,316,715	170
5. 減価償却費	29,231,910	25,291,748	181
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	55,766,155	52,877,505	169
事業活動支出計	318,711,628	306,106,764	181
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	688,697	21,961	144
2. 寄附金収入	983,852	195,000	159
3. その他	11,519,598	2,274,783	171
事業活動外収入計	12,326,128	3,013,301	181
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	3,432,120	1,933,385	167
2. その他	13,718,923	1,868,892	160
事業活動外支出計	15,411,848	4,859,775	180
経常収支差額	21,741,576	17,413,961	179

その他

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	220,660,273	200,197,669	726
(1)介護報酬収入	197,672,314	176,569,096	697
(2)利用者負担金収入	23,201,390	20,028,593	687
2. 保険外の利用料による収入	48,740,681	42,160,700	637
(1)介護福祉施設食費収入	29,122,266	26,515,070	623
(2)介護福祉施設居住費収入	18,221,844	10,500,520	627
(3)その他	3,409,716	805,200	589
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	43,624,157	26,874,860	417
4. 経常経費補助金収入	2,284,489	1,516,677	633
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	14,305,114	11,733,924	734
6. 借入金元金償還補助金収入	8,747,594	4,515,000	182
7. その他(寄附金収入除く)	7,991,922	3,285,219	690
事業活動収入計	314,289,952	291,681,231	754
II 事業活動支出			
1. 人件費	179,509,814	165,842,249	761
2. 委託費	15,738,248	13,893,155	716
3. 光熱水費	10,711,345	9,738,656	724
4. 賃借料	3,777,971	2,950,994	715
5. 減価償却費	28,125,764	24,762,304	756
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	51,894,275	47,402,153	713
事業活動支出計	289,717,770	266,271,932	760
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	1,029,697	150,392	629
2. 寄附金収入	575,839	159,060	658
3. その他	9,742,006	1,537,067	731
事業活動外収入計	10,962,896	2,782,131	752
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	3,320,307	2,070,300	697
2. その他	11,784,500	945,849	666
事業活動外支出計	14,252,981	4,267,040	747
経常収支差額	21,151,591	18,306,335	739

合計

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	234,305,689	218,728,183	1,053
(1)介護報酬収入	211,397,610	194,918,115	1,022
(2)利用者負担金収入	24,135,774	21,242,701	1,005
2. 保険外の利用料による収入	50,867,446	43,794,630	935
(1)介護福祉施設食費収入	30,776,621	27,828,029	902
(2)介護福祉施設居住費収入	18,759,196	11,256,450	907
(3)その他	3,779,896	970,350	869
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	43,247,767	25,570,011	616
4. 経常経費補助金収入	3,265,542	1,680,705	940
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	15,698,002	12,607,873	1,076
6. 借入金元金償還補助金収入	9,722,029	5,000,000	270
7. その他(寄附金収入除く)	8,573,408	3,285,219	1,020
事業活動収入計	333,197,760	307,662,685	1,107
II 事業活動支出			
1. 人件費	190,474,359	172,957,249	1,117
2. 委託費	18,288,798	15,422,583	1,054
3. 光熱水費	12,034,199	10,591,048	1,062
4. 賃借料	4,124,098	3,045,780	1,051
5. 減価償却費	29,356,707	25,531,606	1,111
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	54,307,420	49,295,013	1,047
事業活動支出計	308,903,333	284,223,162	1,117
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	1,166,780	229,750	922
2. 寄附金収入	660,076	170,500	973
3. その他	9,323,622	1,779,571	1,069
事業活動外収入計	10,670,310	3,043,850	1,108
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	3,474,117	2,115,622	1,026
2. その他	11,121,955	1,120,700	989
事業活動外支出計	13,744,401	4,708,827	1,102
経常収支差額	20,927,735	17,662,754	1,090

(8) 貸借対照表

1) 貸借対照表の内容(その他のサービスと一体的に会計を行っているか)

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	12	28.6	42	46.7	16	42.1	82	46.9	300	40.5	452	41.6
その他のサービス分も含まれる	30	71.4	48	53.3	22	57.9	93	53.1	441	59.5	634	58.4
合計	42	100.0	90	100.0	38	100.0	175	100.0	741	100.0	1,086	100.0

2) 2010年3月31日時点の貸借対照表

特別区

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	161,184,924	96,919,951	44
2. 有価証券	23,728,311	0	30
3. 未収金	106,692,556	77,048,206	44
4. 他会計区分貸付金	10,172,716	0	32
5. 会計区分外貸付金	203,135	0	29
6. その他	4,364,007	1,099,713	44
流動資産計	295,951,080	184,774,799	44
II 固定資産			
1. 基本財産	1,299,986,687	1,411,578,274	34
(1)土地	508,840,427	498,885,475	36
(2)建物	793,900,637	806,057,322	37
(3)基本財産特定預金	344,828	0	29
2. その他の固定資産	200,443,256	73,204,867	37
(1)土地	0	0	28
(2)建物	13,751,007	2,760,340	33
(3)他会計区分長期貸付金	12,235,286	0	29
(4)投資有価証券	21,594,745	0	29
(5)移行時特別積立預金	1,985,116	0	29
(6)移行時減価償却特別積立預金	3,277,819	0	28
(7)積立預金	112,234,824	25,920,000	31
(8)その他	65,362,070	38,105,673	43
固定資産計	1,215,354,515	1,309,366,624	43
資産の部合計	1,560,155,602	1,605,547,861	43
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	2,867,496	0	31
2. 他会計区分借入金	10,322,747	0	33
3. 会計区分外借入金	5,128,737	0	29
4. その他	52,671,269	34,703,266	44
流動負債計	65,814,051	43,985,612	44
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	240,082,556	129,665,000	36
2. 長期運営資金借入金	21,618,933	0	32
3. 他会計区分長期借入金	1,310,345	0	29
4. 修繕引当金	0	0	28
5. その他	27,099,317	15,522,246	40
固定負債計	243,180,246	146,642,604	43
負債の部合計	310,387,263	175,571,741	43
V 純資産			
1. 基本金	232,846,788	131,821,573	34
(1)1号基本金	189,939,389	13,557,000	16
(2)2号基本金	3,333,333	0	12
(3)3号基本金	17,769,538	0	13
(4)4号基本金	94,855,104	0	12
2. 国庫補助金等特別積立金	848,747,883	890,477,984	35
3. その他の積立金	160,355,429	26,766,290	27
(1)移行時特別積立金	6,102,946	0	26
(2)修繕積立金	7,122,665	0	23
(3)その他の積立金	158,026,792	25,542,950	28
4. 次期繰越活動収支差額	234,789,742	79,238,396	44
純資産の部合計	1,254,148,077	1,133,335,999	44
負債及び純資産の部合計	1,558,499,855	1,592,987,726	44

特甲地

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	117,902,755	73,929,907	89
2. 有価証券	4,418,689	0	46
3. 未収金	78,179,116	72,955,561	90
4. 他会計区分貸付金	59,008,496	0	45
5. 会計区分外貸付金	681,252	0	40
6. その他	19,266,796	851,922	86
流動資産計	241,024,856	163,317,288	90
II 固定資産			
1. 基本財産	1,126,834,545	995,291,216	76
(1)土地	349,416,060	283,739,400	69
(2)建物	841,142,503	791,553,329	84
(3)基本財産特定預金	100,000	0	40
2. その他の固定資産	194,069,903	101,242,836	76
(1)土地	41,716,454	0	44
(2)建物	60,280,944	3,695,567	66
(3)他会計区分長期貸付金	4,040,202	0	38
(4)投資有価証券	14,947,884	0	41
(5)移行時特別積立預金	18,919,457	0	45
(6)移行時減価償却特別積立預金	4,533,382	0	39
(7)積立預金	62,300,239	24,000,000	58
(8)その他	60,342,548	37,534,413	84
固定資産計	1,273,031,725	1,122,945,839	91
資産の部合計	1,515,708,000	1,315,894,404	88
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	3,937,458	0	45
2. 他会計区分借入金	41,799,685	0	47
3. 会計区分外借入金	4,580,631	0	41
4. その他	39,489,505	27,100,589	90
流動負債計	65,343,890	29,194,994	92
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	273,420,776	153,330,000	85
2. 長期運営資金借入金	72,327,647	0	44
3. 他会計区分長期借入金	7,523,734	0	41
4. 修繕引当金	3,188,894	0	40
5. その他	31,356,090	13,367,613	80
固定負債計	332,417,682	179,045,370	89
負債の部合計	403,964,700	232,843,702	88
V 純資産			
1. 基本金	272,600,426	216,990,184	76
(1)1号基本金	168,783,375	48,530,805	33
(2)2号基本金	23,530,639	0	17
(3)3号基本金	6,684,204	0	18
(4)4号基本金	35,443,317	0	19
2. 国庫補助金等特別積立金	572,114,172	499,660,624	90
3. その他の積立金	71,303,261	28,500,000	58
(1)移行時特別積立金	24,438,062	0	48
(2)修繕積立金	9,515,211	0	44
(3)その他の積立金	58,450,295	14,115,136	52
4. 次期繰越活動収支差額	263,733,550	209,130,241	90
純資産の部合計	1,108,558,602	1,004,004,056	92
負債及び純資産の部合計	1,514,158,174	1,315,894,404	92

甲地

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	119,760,314	52,276,033	40
2. 有価証券	0	0	25
3. 未収金	86,841,499	55,910,447	40
4. 他会計区分貸付金	6,955,716	0	25
5. 会計区分外貸付金	0	0	21
6. その他	31,143,972	746,480	37
流動資産計	239,768,909	138,722,675	40
II 固定資産			
1. 基本財産	819,182,710	639,970,594	36
(1)土地	123,401,705	114,546,545	38
(2)建物	645,479,435	440,712,896	39
(3)基本財産特定預金	480,435	0	23
2. その他の固定資産	228,239,557	61,208,281	35
(1)土地	13,939,422	0	25
(2)建物	27,252,810	5,966,886	31
(3)他会計区分長期貸付金	19,523,075	0	20
(4)投資有価証券	33,981,586	0	23
(5)移行時特別積立預金	9,299,815	0	24
(6)移行時減価償却特別積立預金	5,610,419	0	22
(7)積立預金	116,389,601	0	25
(8)その他	54,645,802	29,591,222	38
固定資産計	998,172,849	753,127,060	39
資産の部合計	1,256,872,446	937,240,599	38
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	6,431,577	0	24
2. 他会計区分借入金	3,181,413	0	25
3. 会計区分外借入金	0	0	23
4. その他	70,730,542	16,749,999	39
流動負債計	76,727,803	21,296,427	39
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	245,498,545	130,603,630	36
2. 長期運営資金借入金	32,148,041	0	25
3. 他会計区分長期借入金	14,879,890	0	23
4. 修繕引当金	0	0	22
5. その他	86,842,746	8,586,015	33
固定負債計	336,870,966	140,016,582	38
負債の部合計	425,312,412	187,941,494	37
V 純資産			
1. 基本金	174,132,558	128,928,353	33
(1)1号基本金	119,460,791	85,622,192	16
(2)2号基本金	99,490,389	0	7
(3)3号基本金	10,303,946	8,060,521	8
(4)4号基本金	0	0	7
2. 国庫補助金等特別積立金	381,789,830	287,600,763	39
3. その他の積立金	70,442,952	2,500,000	22
(1)移行時特別積立金	10,498,312	0	23
(2)修繕積立金	16,862,050	0	22
(3)その他の積立金	53,546,261	0	24
4. 次期繰越活動収支差額	239,858,398	149,256,438	39
純資産の部合計	845,404,418	643,978,726	38
負債及び純資産の部合計	1,233,969,595	931,863,291	38

乙地

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	124,694,826	78,219,711	180
2. 有価証券	10,023,195	0	104
3. 未収金	59,191,458	56,552,475	181
4. 他会計区分貸付金	880,450	0	94
5. 会計区分外貸付金	473,735	0	87
6. その他	5,938,370	941,104	156
流動資産計	199,822,624	160,775,045	180
II 固定資産			
1. 基本財産	694,259,068	602,941,324	167
(1) 土地	161,630,032	102,390,689	149
(2) 建物	566,030,241	518,544,000	175
(3) 基本財産特定預金	380,319	0	94
2. その他の固定資産	153,248,190	90,468,924	169
(1) 土地	10,289,560	0	94
(2) 建物	26,300,560	3,975,562	136
(3) 他会計区分長期貸付金	5,507,844	0	92
(4) 投資有価証券	11,477,352	0	94
(5) 移行時特別積立預金	17,565,929	0	106
(6) 移行時減価償却特別積立預金	9,530,535	0	91
(7) 積立預金	62,336,699	15,545,074	132
(8) その他	46,629,701	28,758,828	169
固定資産計	820,172,127	708,600,736	181
資産の部合計	1,033,582,429	904,034,686	174
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	5,222,392	0	89
2. 他会計区分借入金	7,080,412	0	92
3. 会計区分外借入金	5,658,542	0	86
4. その他	23,081,967	16,890,887	167
流動負債計	31,543,566	18,936,908	179
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	215,073,786	129,946,984	158
2. 長期運営資金借入金	11,259,216	0	94
3. 他会計区分長期借入金	537,451	0	86
4. 修繕引当金	1,669,637	0	89
5. その他	13,874,133	9,419,621	144
固定負債計	211,501,815	111,644,993	175
負債の部合計	234,025,825	136,354,824	176
V 純資産			
1. 基本金	190,337,165	137,557,700	165
(1) 1号基本金	155,929,090	105,733,500	85
(2) 2号基本金	18,818,674	0	49
(3) 3号基本金	13,175,631	0	55
(4) 4号基本金	4,544,129	0	41
2. 国庫補助金等特別積立金	324,306,335	266,297,032	177
3. その他の積立金	90,661,256	31,099,000	133
(1) 移行時特別積立金	32,310,981	0	105
(2) 修繕積立金	18,108,309	0	96
(3) その他の積立金	61,854,803	10,000,000	113
4. 次期繰越活動収支差額	218,508,867	158,064,948	177
純資産の部合計	778,027,141	671,747,605	181
負債及び純資産の部合計	1,022,250,176	881,099,006	180

その他

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	112,676,472	79,791,035	753
2. 有価証券	5,176,740	0	410
3. 未収金	55,178,764	49,091,671	747
4. 他会計区分貸付金	5,624,497	0	397
5. 会計区分外貸付金	474,462	0	360
6. その他	8,741,982	724,713	653
流動資産計	180,918,417	142,204,186	752
II 固定資産			
1. 基本財産	595,426,533	537,880,675	697
(1)土地	97,688,199	60,367,500	651
(2)建物	518,679,757	473,991,429	724
(3)基本財産特定預金	2,083,452	0	425
2. その他の固定資産	124,191,186	80,087,150	674
(1)土地	7,432,478	0	416
(2)建物	19,477,517	2,191,965	565
(3)他会計区分長期貸付金	5,030,357	0	375
(4)投資有価証券	11,949,613	0	398
(5)移行時特別積立預金	14,916,916	0	427
(6)移行時減価償却特別積立預金	3,852,852	0	392
(7)積立預金	57,987,894	20,000,000	535
(8)その他	43,498,984	28,784,793	711
固定資産計	712,284,652	660,905,172	745
資産の部合計	889,076,361	815,895,400	735
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	2,691,254	0	413
2. 他会計区分借入金	7,023,017	0	399
3. 会計区分外借入金	326,437	0	380
4. その他	25,051,480	13,875,820	733
流動負債計	30,280,334	14,918,208	747
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	189,205,708	110,000,000	651
2. 長期運営資金借入金	13,703,282	0	417
3. 他会計区分長期借入金	1,365,879	0	369
4. 修繕引当金	487,206	0	368
5. その他	13,233,083	8,344,152	634
固定負債計	186,642,196	97,780,000	739
負債の部合計	211,557,140	115,955,894	719
V 純資産			
1. 基本金	131,572,661	100,798,070	646
(1)1号基本金	88,425,357	53,848,909	335
(2)2号基本金	18,517,645	0	235
(3)3号基本金	7,938,814	0	238
(4)4号基本金	4,600,117	0	205
2. 国庫補助金等特別積立金	293,217,834	255,598,474	732
3. その他の積立金	76,294,002	35,000,000	529
(1)移行時特別積立金	27,022,296	0	437
(2)修繕積立金	17,137,929	0	417
(3)その他の積立金	51,363,789	10,000,000	492
4. 次期繰越活動収支差額	213,942,641	158,926,233	738
純資産の部合計	670,804,862	615,563,005	750
負債及び純資産の部合計	885,577,674	817,175,046	748

合計

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	117,239,012	78,772,115	1,106
2. 有価証券	6,634,121	0	615
3. 未収金	60,922,362	52,180,223	1,102
4. 他会計区分貸付金	9,225,109	0	593
5. 会計区分外貸付金	456,541	0	537
6. その他	9,873,143	791,678	976
流動資産計	195,590,925	149,844,717	1,106
II 固定資産			
1. 基本財産	683,448,622	582,698,054	1,010
(1) 土地	142,942,864	73,828,000	943
(2) 建物	566,367,732	510,356,074	1,059
(3) 基本財産特定預金	1,548,719	0	611
2. その他の固定資産	141,027,146	82,011,521	991
(1) 土地	10,285,238	0	607
(2) 建物	23,897,516	2,621,983	831
(3) 他会計区分長期貸付金	5,942,090	0	554
(4) 投資有価証券	13,428,212	0	585
(5) 移行時特別積立預金	14,839,384	0	631
(6) 移行時減価償却特別積立預金	4,841,969	0	572
(7) 積立預金	63,065,815	20,000,000	781
(8) その他	46,664,192	29,930,798	1,045
固定資産計	806,313,096	706,004,997	1,099
資産の部合計	1,003,288,141	866,876,891	1,078
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	3,316,805	0	602
2. 他会計区分借入金	9,795,894	0	596
3. 会計区分外借入金	1,694,490	0	559
4. その他	28,748,840	15,223,974	1,073
流動負債計	36,480,971	16,981,050	1,101
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	204,840,849	123,982,900	966
2. 長期運営資金借入金	18,710,062	0	612
3. 他会計区分長期借入金	2,260,840	0	548
4. 修繕引当金	832,624	0	547
5. その他	18,094,436	9,119,482	931
固定負債計	210,133,230	110,174,793	1,084
負債の部合計	242,643,682	136,682,814	1,063
V 純資産			
1. 基本金	158,052,798	116,541,519	954
(1) 1号基本金	110,096,333	61,814,942	485
(2) 2号基本金	20,031,922	0	320
(3) 3号基本金	9,180,267	0	332
(4) 4号基本金	10,355,696	0	284
2. 国庫補助金等特別積立金	343,079,153	279,262,732	1,073
3. その他の積立金	81,186,482	31,050,661	769
(1) 移行時特別積立金	26,251,269	0	639
(2) 修繕積立金	16,342,807	0	602
(3) その他の積立金	57,841,823	10,000,000	709
4. 次期繰越活動収支差額	220,576,272	160,900,343	1,088
純資産の部合計	754,046,908	650,861,438	1,105
負債及び純資産の部合計	999,260,002	864,998,009	1,102

(9) 職員数について

1) 介護老人福祉施設における職員数(平均値)

特別区(N=48)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.98	0.00
2 その他の管理者	0.35	0.00
3 医師	0.15	0.21
4 看護師	2.43	0.56
5 准看護師	1.61	0.60
6 介護福祉士	20.77	2.25
7 その他の介護職員	14.26	6.43
8 介護支援専門員	1.46	0.07
9 理学療法士・作業療法士	0.36	0.06
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.71	0.02
11 生活相談員(社会福祉士)	0.98	0.00
12 その他の生活相談員	0.90	0.06
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.21	0.03
15 調理員	0.42	0.48
16 事務職員	2.68	0.53
17 その他	0.58	1.02

特甲地(N=100)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.99	0.02
2 その他の管理者	0.23	0.01
3 医師	0.17	0.22
4 看護師	2.27	0.66
5 准看護師	1.52	0.52
6 介護福祉士	18.01	1.55
7 その他の介護職員	12.39	6.76
8 介護支援専門員	1.52	0.06
9 理学療法士・作業療法士	0.26	0.06
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.23	0.02
11 生活相談員(社会福祉士)	0.89	0.00
12 その他の生活相談員	0.91	0.03
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.23	0.01
15 調理員	1.31	1.08
16 事務職員	2.68	0.39
17 その他	0.44	1.21

甲地 (N=44)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	1.00	0.00
2 その他の管理者	0.26	0.02
3 医師	0.21	0.12
4 看護師	1.82	0.60
5 准看護師	1.61	0.41
6 介護福祉士	15.24	0.60
7 その他の介護職員	12.69	3.52
8 介護支援専門員	1.18	0.07
9 理学療法士・作業療法士	0.31	0.02
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.07	0.02
11 生活相談員(社会福祉士)	0.68	0.00
12 その他の生活相談員	0.81	0.03
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.22	0.03
15 調理員	1.01	0.59
16 事務職員	2.57	0.19
17 その他	0.60	0.79

乙地 (N=183)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.97	0.02
2 その他の管理者	0.20	0.01
3 医師	0.13	0.15
4 看護師	1.82	0.40
5 准看護師	2.13	0.39
6 介護福祉士	16.74	1.80
7 その他の介護職員	11.22	3.91
8 介護支援専門員	1.23	0.05
9 理学療法士・作業療法士	0.25	0.04
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.16	0.01
11 生活相談員(社会福祉士)	0.64	0.01
12 その他の生活相談員	0.88	0.03
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.23	0.03
15 調理員	1.79	0.75
16 事務職員	2.37	0.23
17 その他	0.73	1.27

その他 (N=768)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.96	0.01
2 その他の管理者	0.18	0.00
3 医師	0.11	0.12
4 看護師	1.77	0.27
5 准看護師	2.00	0.30
6 介護福祉士	15.95	0.98
7 その他の介護職員	11.35	2.97
8 介護支援専門員	1.22	0.04
9 理学療法士・作業療法士	0.26	0.02
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.08	0.01
11 生活相談員(社会福祉士)	0.65	0.02
12 その他の生活相談員	0.76	0.02
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.16	0.04
15 調理員	2.14	0.60
16 事務職員	2.47	0.21
17 その他	0.94	0.95

合計 (N=1,143)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.96	0.01
2 その他の管理者	0.20	0.00
3 医師	0.13	0.14
4 看護師	1.85	0.35
5 准看護師	1.95	0.35
6 介護福祉士	16.43	1.20
7 その他の介護職員	11.59	3.62
8 介護支援専門員	1.26	0.05
9 理学療法士・作業療法士	0.26	0.03
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.13	0.01
11 生活相談員(社会福祉士)	0.68	0.01
12 その他の生活相談員	0.80	0.02
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.18	0.03
15 調理員	1.90	0.66
16 事務職員	2.48	0.24
17 その他	0.83	1.02

2) 職員数の状況（その他のサービスと一体的に記入しているか）

	特別区		特甲地		甲地		乙地		その他		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	33	75.0	67	73.6	30	73.2	125	71.8	466	64.7	721	67.4
その他のサービス分も含まれる	11	25.0	24	26.4	11	26.8	49	28.2	254	35.3	349	32.6
合計	44	100.0	91	100.0	41	100.0	174	100.0	720	100.0	1,070	100.0

3) 介護老人福祉施設に主として従事している看護・介護職員数（平均値）

特別区（N=10）

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.97	0.70
2 准看護師	2.19	0.64
3 介護福祉士	21.82	1.53
4 その他の介護職員	20.80	6.21
5 介護支援専門員	1.60	0.07

特甲地（N=22）

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.71	0.46
2 准看護師	1.19	0.37
3 介護福祉士	12.51	1.05
4 その他の介護職員	10.77	4.44
5 介護支援専門員	1.07	0.03

甲地（N=11）

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.00	0.29
2 准看護師	1.34	0.20
3 介護福祉士	10.45	0.62
4 その他の介護職員	7.34	1.23
5 介護支援専門員	1.26	0.00

乙地 (N=42)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.95	0.23
2 准看護師	1.82	0.25
3 介護福祉士	15.64	1.15
4 その他の介護職員	12.04	3.05
5 介護支援専門員	1.00	0.09

その他 (N=241)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.45	0.22
2 准看護師	1.72	0.29
3 介護福祉士	13.75	0.89
4 その他の介護職員	9.08	2.52
5 介護支援専門員	1.08	0.03

合計 (N=326)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.53	0.26
2 准看護師	1.70	0.30
3 介護福祉士	14.05	0.94
4 その他の介護職員	9.88	2.79
5 介護支援専門員	1.09	0.04

イ. ベッド数規模別

(1) 概要

1) 介護老人福祉施設の立地

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
特別区	0	0.0	10	2.3	15	3.6	13	8.1	11	15.5	49	4.2
特甲地	5	8.3	20	4.5	31	7.4	26	16.1	20	28.2	102	8.8
甲地	2	3.3	13	2.9	20	4.8	7	4.3	3	4.2	45	3.9
乙地	12	20.0	68	15.3	60	14.4	32	19.9	13	18.3	185	16.0
その他	41	68.3	332	74.9	292	69.9	83	51.6	24	33.8	772	67.0
合計	60	100.0	443	100.0	418	100.0	161	100.0	71	100.0	1,153	100.0

2) 介護老人福祉施設における短期入所生活介護の状況

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
実施していない	21	35.6	2	0.5	6	1.4	2	1.2	2	2.9	33	2.9
空床型	7	11.9	34	7.7	29	7.0	21	13.0	6	8.6	97	8.4
併設型	31	52.5	407	91.9	380	91.6	138	85.7	62	88.6	1018	88.7
合計	59	100.0	443	100.0	415	100.0	161	100.0	70	100.0	1148	100.0

併設ベッド数

29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)
10.0	31	11.8	407	13.9	380	15.0	138	16.3	62	13.3	1,018

3) - 1 介護老人福祉施設と一体的に会計を行っているサービスの有無

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
ある	31	55.4	322	76.1	278	70.9	110	74.3	46	70.8	787	72.6
ない	25	44.6	101	23.9	114	29.1	38	25.7	19	29.2	297	27.4
合計	56	100.0	423	100.0	392	100.0	148	100.0	65	100.0	1,084	100.0

3) - 2 一体的に会計を行っているサービス

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
短期入所生活介護 (介護予防を含む)	25	80.6	311	96.6	274	98.9	107	98.2	45	97.8	762	97.1
通所介護 (介護予防を含む)	8	25.8	147	45.7	154	55.6	50	45.9	22	47.8	381	48.5
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)	2	6.5	28	8.7	39	14.1	15	13.8	7	15.2	91	11.6
訪問介護 (介護予防を含む)	2	6.5	63	19.6	64	23.1	29	26.6	11	23.9	169	21.5
夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0	1	0.1
訪問入浴介護 (介護予防を含む)	0	0.0	9	2.8	10	3.6	8	7.3	2	4.3	29	3.7
介護予防支援・居宅介護支援	5	16.1	134	41.6	133	48.0	47	43.1	22	47.8	341	43.4
その他	10	32.3	45	14.0	52	18.8	12	11.0	9	19.6	128	16.3
合計	31	100.0	322	100.0	277	100.0	109	100.0	46	100.0	785	100.0

(2) 入所者の状況

1) 1日平均入所者数

29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)
24.87	59	46.88	439	70.03	416	94.31	159	130.96	70	65.91	1,143

2) 要介護度別人数

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)
要介護1	1.27	48	1.34	380	2.28	387	2.73	154	6.32	68	2.22	1,037
要介護2	3.21	57	3.82	417	6.52	409	8.58	158	15.93	71	6.23	1,112
要介護3	6.00	59	9.88	435	14.62	416	20.42	158	34.79	71	14.42	1,139
要介護4	8.03	59	16.42	435	23.34	416	31.32	158	48.89	71	22.60	1,139
要介護5	7.92	59	18.40	435	25.13	416	32.37	158	47.11	71	24.04	1,139
その他	0.00	30	0.02	247	0.06	203	0.10	93	0.00	36	0.05	609

平均要介護度

29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)	平均値	回答数 (施設)
3.72	59	3.95	435	3.88	416	3.86	157	3.80	71	3.89	1,138

3) 低所得（市町村民税世帯非課税）の入所者数

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)	平均値 (人)	回答数 (施設)
第1段階 ・高齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	0.34	50	3.06	415	4.76	406	6.02	150	14.00	69	4.67	1,090
第2段階 ・合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計80万円以下など	14.53	58	28.96	425	42.28	407	54.67	152	72.80	70	39.36	1,112
第3段階 ・合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計80万円超（年金収入だけの場合、80万円超266万円以下）	5.17	59	8.13	425	12.08	407	15.93	152	22.86	70	11.41	1,113

(3) 経営について

介護老人福祉施設の経営上困っていること

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護職員不足	30	53.6	177	43.2	178	45.4	63	44.1	32	48.5	480	45.0
介護職員の処遇改善	31	55.4	180	43.9	174	44.4	73	51.0	23	34.8	481	45.1
建物の老朽化	3	5.4	147	35.9	132	33.7	47	32.9	25	37.9	354	33.2
資金調達	7	12.5	34	8.3	29	7.4	9	6.3	4	6.1	83	7.8
看取り	7	12.5	40	9.8	40	10.2	14	9.8	9	13.6	110	10.3
低所得者負担軽減の際の施設負担	9	16.1	24	5.9	24	6.1	11	7.7	4	6.1	72	6.7
入所者、家族の苦情対応	2	3.6	18	4.4	22	5.6	9	6.3	4	6.1	55	5.2
医療との連携	16	28.6	143	34.9	137	34.9	52	36.4	16	24.2	364	34.1
施設内感染	1	1.8	30	7.3	20	5.1	4	2.8	10	15.2	65	6.1
居住費の価格設定	2	3.6	9	2.2	6	1.5	2	1.4	2	3.0	21	2.0
その他	7	12.5	57	13.9	57	14.5	20	14.0	8	12.1	149	14.0
特に困っていることはない	1	1.8	28	6.8	20	5.1	8	5.6	2	3.0	59	5.5
合計	56	100.0	410	100.0	392	100.0	143	100.0	66	100.0	1,067	100.0

(4) 施設について

1) 建設年

29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)	平均値 (年)	回答数 (施設)
2007	60	1995	440	1995	414	1996	159	1995	71	1996	1,144

2) 保有形態

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
自己保有	51	91.1	386	93.9	378	95.2	140	90.9	59	93.7	1,014	93.8
賃借・無償貸与	5	8.9	25	6.1	19	4.8	14	9.1	4	6.3	67	6.2
合計	56	100.0	411	100.0	397	100.0	154	100.0	63	100.0	1,081	100.0

3) 取得金額（建設費）

29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)	平均値 (百万円)	回答数 (施設)
337	52	618	360	858	362	1,096	129	1,459	61	810	964

4) 居室タイプ別のベッド数

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)
多床室	4.4	17	41.6	354	57.6	328	77.0	125	111.3	62	56.7	886
従来型個室	2.4	16	8.3	246	13.0	241	15.4	85	19.9	51	11.8	639
ユニット型個室	25.0	58	29.6	163	41.8	208	57.9	86	49.2	41	39.5	556
ユニット型準個室	0.0	14	0.9	73	1.7	60	1.3	25	0.6	20	1.1	192
合計	26.1	54	48.1	402	71.8	379	96.1	147	135.4	66	67.8	1,048

5) - 1 ベッド数の増減 (2009 年度)

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
増減があった	0	0.0	5	1.1	13	3.1	5	3.2	1	1.4	24	2.1
増減がない	60	100.0	434	98.9	400	96.9	150	96.8	70	98.6	1,114	97.9
合計	60	100.0	439	100.0	413	100.0	155	100.0	71	100.0	1,138	100.0

5) - 2 増減前のベッド数

29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)	平均値 (床)	回答数 (施設)
-	0	41.6	5	56.8	14	60.3	6	170.0	1	59.0	26

増減した時期

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
1月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2月	0	0.0	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	1	3.8
3月	0	0.0	1	20.0	2	14.3	0	0.0	0	0.0	3	11.5
4月	0	0.0	1	20.0	6	42.9	2	33.3	0	0.0	9	34.6
5月	0	0.0	0	0.0	2	14.3	2	33.3	0	0.0	4	15.4
6月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	3.8
7月	0	0.0	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	1	3.8
8月	0	0.0	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	1	3.8
9月	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.8
10月	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	1	100.0	2	7.7
11月	0	0.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	7.7
12月	0	0.0	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0	1	3.8
合計	0	0.0	5	100.0	14	100.0	6	100.0	1	100.0	26	100.0

(5) 居住費、食費について

1) 補足給付対象外の方の1日あたりの居住費

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)
多床室	186	10	340	340	330	320	362	120	520	61	350	851
従来型個室	630	9	1,046	225	1,113	234	1,128	78	1,795	48	1,138	594
ユニット型個室	2,169	54	1,942	124	1,984	178	2,034	71	1,956	28	2,001	455
ユニット型準個室	0	5	417	24	769	29	234	7	410	4	516	69

2) 補足給付対象外の方の1日あたりの食費

29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)
1,415	58	1,398	426	1,415	411	1,427	155	1,426	71	1,411	1,121

(6) 加算について

取得している加算

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
夜勤職員配置加算	29	51.8	333	75.5	349	83.9	138	86.8	61	87.1	910	79.7
日常生活継続支援加算	30	53.6	305	69.2	293	70.4	107	67.3	45	64.3	780	68.3
サービス提供体制強化加算	27	48.2	165	37.4	157	37.7	72	45.3	32	45.7	453	39.7
看取り介護加算	21	37.5	210	47.6	221	53.1	82	51.6	38	54.3	572	50.1
認知症専門ケア加算	3	5.4	13	2.9	4	1.0	1	0.6	1	1.4	22	1.9
経口移行加算	7	12.5	46	10.4	52	12.5	22	13.8	18	25.7	145	12.7
経口維持加算	10	17.9	75	17.0	84	20.2	33	20.8	20	28.6	222	19.4
口腔機能維持管理加算	11	19.6	125	28.3	121	29.1	63	39.6	28	40.0	348	30.5
準ユニットケア加算	0	0.0	5	1.1	4	1.0	0	0.0	1	1.4	10	0.9
看護体制加算	44	78.6	377	85.5	375	90.1	143	89.9	63	90.0	1,002	87.7
合計	56	100.0	441	100.0	416	100.0	159	100.0	70	100.0	1,142	100.0

(7) 事業活動収支

1) 事業活動収支の状況（その他のサービスと一体的に会計を行っているか）

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	42	73.7	212	51.1	219	55.9	77	52.7	31	50.0	581	54.2
その他のサービス分も含まれる	15	26.3	203	48.9	173	44.1	69	47.3	31	50.0	491	45.8
合計	57	100.0	415	100.0	392	100.0	146	100.0	62	100.0	1,072	100.0

2) - 1 「社会福祉法人等による生活困窮者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」の実施の有無

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
実施している	33	55.9	277	64.4	286	69.9	105	69.1	53	77.9	754	67.4
実施していない	26	44.1	153	35.6	123	30.1	47	30.9	15	22.1	364	32.6
合計	59	100.0	430	100.0	409	100.0	152	100.0	68	100.0	1,118	100.0

2) - 2 利用者負担軽減に際しての施設負担分（助成、補足給付除く）

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)	平均値 (円)	回答数 (施設)
サービス費用の利用者1割負担軽減分	110,853	28	211,892	240	322,899	242	295,214	93	649,409	45	291,324	648
居住費・食費の軽減分	546,663	27	394,902	238	571,523	237	813,031	91	903,152	48	564,016	641

3) 2009 年度事業活動収支

29 床以下

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	92,386,799	86,644,825	54
(1)介護報酬収入	77,686,747	71,659,129	51
(2)利用者負担金収入	10,752,931	8,406,809	51
2. 保険外の利用料による収入	25,356,397	24,177,100	43
(1)介護福祉施設食費収入	10,548,204	10,017,495	42
(2)介護福祉施設居住費収入	14,372,019	14,219,460	43
(3)その他	1,245,474	245,766	40
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	8,171,756	0	23
4. 経常経費補助金収入	968,383	862,898	47
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	3,124,990	1,689,196	50
6. 借入金元金償還補助金収入	4,361,755	1,582,100	7
7. その他(寄附金収入除く)	1,727,548	596,786	49
事業活動収入計	124,258,321	119,664,896	53
II 事業活動支出			
1. 人件費	74,746,896	74,865,423	56
2. 委託費	7,141,989	6,335,989	51
3. 光熱水費	4,714,206	4,498,239	54
4. 賃借料	2,706,108	1,427,040	53
5. 減価償却費	13,389,639	12,955,928	56
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	20,013,751	17,629,014	49
事業活動支出計	123,399,948	118,137,030	56
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	682,507	0	38
2. 寄附金収入	240,227	14,336	41
3. その他	13,914,291	530,103	48
事業活動外収入計	13,751,296	1,402,836	52
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	3,567,102	2,882,871	48
2. その他	17,867,877	519,972	43
事業活動外支出計	18,499,596	3,469,615	52
経常収支差額	-5,275,361	-1,364,694	49

30 床以上 59 床以下

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	172,320,453	166,805,307	411
(1)介護報酬収入	152,362,520	150,200,885	388
(2)利用者負担金収入	18,280,629	15,702,205	383
2. 保険外の利用料による収入	33,197,263	31,865,286	357
(1)介護福祉施設食費収入	21,409,484	24,030,680	338
(2)介護福祉施設居住費収入	11,594,878	6,664,281	341
(3)その他	2,736,594	676,192	327
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	38,015,423	22,552,845	242
4. 経常経費補助金収入	2,282,294	1,368,240	362
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	11,392,129	9,239,249	417
6. 借入金元金償還補助金収入	9,169,623	5,025,000	100
7. その他(寄附金収入除く)	7,120,821	2,492,964	398
事業活動収入計	244,392,496	227,879,753	429
II 事業活動支出			
1. 人件費	140,972,890	134,228,258	432
2. 委託費	13,510,591	13,058,019	413
3. 光熱水費	8,787,008	8,014,966	414
4. 賃借料	3,615,494	2,673,634	412
5. 減価償却費	21,127,545	19,885,383	429
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	41,191,767	38,937,221	410
事業活動支出計	229,117,353	218,837,024	432
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	765,172	19,306	350
2. 寄附金収入	495,550	136,000	373
3. その他	10,582,422	1,437,182	415
事業活動外収入計	11,359,825	2,371,992	429
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	2,394,709	1,404,724	391
2. その他	9,543,947	759,900	379
事業活動外支出計	10,906,091	2,940,301	428
経常収支差額	15,780,565	12,690,045	423

60 床以上 89 床以下

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	249,494,833	248,090,851	386
(1)介護報酬収入	223,167,768	223,437,043	377
(2)利用者負担金収入	24,318,965	23,168,771	369
2. 保険外の利用料による収入	53,968,509	50,103,868	349
(1)介護福祉施設食費収入	32,324,965	35,071,360	340
(2)介護福祉施設居住費収入	20,622,224	11,424,530	341
(3)その他	2,789,279	941,388	326
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	45,055,990	27,961,584	220
4. 経常経費補助金収入	3,112,975	2,164,246	335
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	16,688,680	14,361,848	400
6. 借入金元金償還補助金収入	8,405,977	4,687,500	102
7. その他(寄附金収入除く)	9,670,535	3,708,630	367
事業活動収入計	352,572,057	340,733,957	405
II 事業活動支出			
1. 人件費	201,791,150	198,349,983	408
2. 委託費	18,935,386	17,923,296	380
3. 光熱水費	12,543,730	12,045,944	383
4. 賃借料	4,052,702	3,277,503	379
5. 減価償却費	32,231,145	31,005,954	407
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	57,458,055	54,246,161	379
事業活動支出計	326,971,387	317,510,469	408
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	1,177,499	424,500	343
2. 寄附金収入	796,452	183,100	362
3. その他	8,837,843	2,079,051	393
事業活動外収入計	10,483,050	3,339,437	406
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	3,703,246	2,355,840	381
2. その他	11,556,675	1,542,401	360
事業活動外支出計	13,848,635	5,531,438	402
経常収支差額	22,745,681	21,095,664	399

90 床以上 119 床以下

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	327,043,995	327,408,671	141
(1)介護報酬収入	297,300,169	295,181,547	148
(2)利用者負担金収入	34,268,112	30,649,179	145
2. 保険外の利用料による収入	78,213,008	68,601,830	133
(1)介護福祉施設食費収入	45,413,776	48,591,787	131
(2)介護福祉施設居住費収入	30,236,385	17,880,420	131
(3)その他	7,896,288	2,204,100	127
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	56,103,361	36,061,961	91
4. 経常経費補助金収入	5,634,565	3,345,734	136
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	21,473,342	17,532,347	146
6. 借入金元金償還補助金収入	14,588,443	5,284,300	41
7. その他(寄附金収入除く)	9,776,055	5,869,056	142
事業活動収入計	467,958,806	454,989,125	154
II 事業活動支出			
1. 人件費	265,566,006	260,652,150	155
2. 委託費	26,227,829	25,833,412	151
3. 光熱水費	16,889,650	16,418,347	152
4. 賃借料	4,733,569	3,738,845	148
5. 減価償却費	39,333,808	40,397,104	154
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	75,474,853	72,613,753	150
事業活動支出計	428,740,782	415,574,886	155
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	1,860,405	437,622	134
2. 寄附金収入	793,252	228,500	138
3. その他	5,765,671	2,244,855	150
事業活動外収入計	7,724,443	4,976,289	155
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	5,100,972	3,767,000	143
2. その他	9,015,223	1,333,528	148
事業活動外支出計	16,133,799	6,727,769	154
経常収支差額	30,962,196	29,826,944	153

120 床以上

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	461,529,089	449,551,918	62
(1)介護報酬収入	423,476,387	402,373,783	59
(2)利用者負担金収入	47,940,367	42,734,829	58
2. 保険外の利用料による収入	100,352,497	95,959,830	54
(1)介護福祉施設食費収入	60,880,926	63,331,745	52
(2)介護福祉施設居住費収入	28,026,330	21,959,807	52
(3)その他	8,655,561	3,580,000	50
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	55,880,451	42,994,683	40
4. 経常経費補助金収入	6,409,088	3,367,040	61
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	34,327,807	30,572,564	64
6. 借入金元金償還補助金収入	11,095,867	7,069,600	20
7. その他(寄附金収入除く)	13,820,290	5,073,521	65
事業活動収入計	638,823,230	609,911,340	67
II 事業活動支出			
1. 人件費	363,085,109	348,559,978	67
2. 委託費	36,543,994	30,989,144	60
3. 光熱水費	25,418,341	21,826,743	60
4. 賃借料	7,813,339	6,891,323	60
5. 減価償却費	55,429,947	52,511,713	66
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	98,954,616	96,571,107	60
事業活動支出計	590,278,668	569,655,601	67
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	2,237,087	1,005,371	58
2. 寄附金収入	829,668	530,153	60
3. その他	8,894,472	3,434,898	64
事業活動外収入計	11,668,274	6,805,630	67
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	4,980,444	2,629,614	64
2. その他	18,660,091	3,009,609	60
事業活動外支出計	21,897,661	9,467,725	67
経常収支差額	38,315,175	36,723,361	67

合計

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 事業活動収入			
1. 介護福祉施設介護料収入	234,198,867	218,725,120	1,054
(1)介護報酬収入	211,337,695	194,460,216	1,023
(2)利用者負担金収入	24,128,227	21,218,223	1,006
2. 保険外の利用料による収入	50,852,695	43,771,293	936
(1)介護福祉施設食費収入	30,769,580	27,787,438	903
(2)介護福祉施設居住費収入	18,747,097	11,222,490	908
(3)その他	3,781,146	973,460	870
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入	43,247,767	25,570,011	616
4. 経常経費補助金収入	3,264,406	1,685,794	941
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額	15,705,039	12,618,288	1,077
6. 借入金元金償還補助金収入	9,722,029	5,000,000	270
7. その他(寄附金収入除く)	8,574,282	3,286,236	1,021
事業活動収入計	333,112,426	307,359,947	1,108
II 事業活動支出			
1. 人件費	190,435,006	172,748,821	1,118
2. 委託費	18,286,829	15,451,079	1,055
3. 光熱水費	12,031,011	10,582,878	1,063
4. 賃借料	4,123,907	3,047,423	1,052
5. 減価償却費	29,359,168	25,538,499	1,112
6. その他(事業活動支出のうち、1.から5.以外)	54,298,097	49,281,823	1,048
事業活動支出計	308,852,336	284,141,451	1,118
III 事業活動外収入			
1. 借入金利息補助金収入	1,166,493	231,675	923
2. 寄附金収入	659,398	170,250	974
3. その他	9,314,916	1,775,581	1,070
事業活動外収入計	10,661,509	3,040,030	1,109
IV 事業活動外支出			
1. 借入金利息	3,472,908	2,117,500	1,027
2. その他	11,110,845	1,102,928	990
事業活動外支出計	13,734,076	4,704,000	1,103
経常収支差額	20,895,092	17,638,412	1,091

(8) 貸借対照表

1) 貸借対照表の内容(その他のサービスと一体的に会計を行っているか)

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	35	64.8	168	40.1	161	40.5	62	41.1	27	41.5	453	41.7
その他のサービス分も含まれる	19	35.2	251	59.9	237	59.5	89	58.9	38	58.5	634	58.3
合計	54	100.0	419	100.0	398	100.0	151	100.0	65	100.0	1,087	100.0

2) 2010年3月31日時点の貸借対照表

29床以下

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	24,032,091	11,451,650	54
2. 有価証券	0	0	29
3. 未収金	25,770,068	20,199,907	53
4. 他会計区分貸付金	-8,413,660	0	31
5. 会計区分外貸付金	0	0	28
6. その他	-2,624,719	200,828	43
流動資産計	42,332,506	33,091,666	56
II 固定資産			
1. 基本財産	338,698,993	298,364,675	50
(1) 土地	62,504,410	27,454,249	42
(2) 建物	284,587,754	257,897,046	54
(3) 基本財産特定預金	516,129	0	31
2. その他の固定資産	60,389,656	28,974,914	46
(1) 土地	6,972,916	0	30
(2) 建物	15,706,128	1,804,641	39
(3) 他会計区分長期貸付金	3,401,423	0	29
(4) 投資有価証券	0	0	28
(5) 移行時特別積立預金	0	0	28
(6) 移行時減価償却特別積立預金	0	0	28
(7) 積立預金	11,890,707	0	34
(8) その他	27,362,013	16,317,944	50
固定資産計	381,859,079	327,379,500	55
資産の部合計	423,604,474	383,159,079	55
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	1,229,834	0	31
2. 他会計区分借入金	15,032,480	0	32
3. 会計区分外借入金	482,759	0	29
4. その他	12,500,730	7,167,158	48
流動負債計	21,292,355	9,942,498	56
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	208,248,453	215,000,000	51
2. 長期運営資金借入金	25,816,341	0	35
3. 他会計区分長期借入金	5,995,401	0	30
4. 修繕引当金	0	0	29
5. その他	4,630,985	1,195,215	44
固定負債計	217,238,897	175,977,308	55
負債の部合計	237,491,493	240,592,390	52
V 純資産			
1. 基本金	48,144,768	5,000,000	39
(1) 1号基本金	27,952,717	0	25
(2) 2号基本金	889,036	0	22
(3) 3号基本金	4,150,561	0	22
(4) 4号基本金	333,333	0	21
2. 国庫補助金等特別積立金	76,513,800	47,632,051	51
3. その他の積立金	12,592,114	0	30
(1) 移行時特別積立金	0	0	27
(2) 修繕積立金	2,436,210	0	27
(3) その他の積立金	12,888,681	0	31
4. 次期繰越活動収支差額	59,835,522	28,888,489	55
純資産の部合計	177,005,113	114,471,985	55
負債及び純資産の部合計	422,032,677	383,159,079	55

30 床以上 59 床以下

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	90,054,779	61,978,065	428
2. 有価証券	4,295,155	0	242
3. 未収金	43,866,372	37,362,390	425
4. 他会計区分貸付金	7,749,009	0	234
5. 会計区分外貸付金	669,185	0	214
6. その他	7,373,168	560,935	380
流動資産計	147,521,836	118,212,793	427
II 固定資産			
1. 基本財産	477,241,317	419,234,850	400
(1)土地	99,014,771	55,890,278	361
(2)建物	402,604,496	382,035,368	406
(3)基本財産特定預金	87,808	0	238
2. その他の固定資産	103,221,122	62,771,850	395
(1)土地	7,751,489	0	241
(2)建物	14,215,264	2,341,858	322
(3)他会計区分長期貸付金	3,935,100	0	218
(4)投資有価証券	9,916,165	0	231
(5)移行時特別積立預金	16,875,797	0	248
(6)移行時減価償却特別積立預金	3,209,748	0	226
(7)積立預金	47,902,695	16,090,148	305
(8)その他	34,736,405	21,520,728	408
固定資産計	569,849,117	514,500,615	421
資産の部合計	722,634,329	649,546,222	414
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	3,946,550	0	243
2. 他会計区分借入金	8,033,038	0	237
3. 会計区分外借入金	2,659,041	0	221
4. その他	18,410,116	11,146,860	413
流動負債計	26,521,137	12,162,619	425
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	138,389,468	70,965,105	364
2. 長期運営資金借入金	9,869,556	0	239
3. 他会計区分長期借入金	1,238,309	0	214
4. 修繕引当金	339,278	0	216
5. その他	11,495,372	7,347,675	360
固定負債計	135,147,548	61,800,426	413
負債の部合計	162,161,744	82,545,023	406
V 純資産			
1. 基本金	126,289,998	92,000,000	375
(1)1号基本金	87,917,055	50,555,732	198
(2)2号基本金	15,416,607	0	125
(3)3号基本金	7,310,805	0	131
(4)4号基本金	15,651,484	0	115
2. 国庫補助金等特別積立金	242,297,389	210,849,117	416
3. その他の積立金	65,189,795	34,008,627	313
(1)移行時特別積立金	25,654,539	0	259
(2)修繕積立金	14,933,444	0	236
(3)その他の積立金	40,089,966	5,000,000	282
4. 次期繰越活動収支差額	156,775,745	126,567,307	420
純資産の部合計	554,092,101	500,067,665	426
負債及び純資産の部合計	714,314,476	643,368,062	427

60 床以上 89 床以下

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	136,712,578	92,248,912	405
2. 有価証券	4,608,977	0	225
3. 未収金	67,240,457	57,444,694	404
4. 他会計区分貸付金	5,032,058	0	208
5. 会計区分外貸付金	283,097	0	191
6. その他	4,949,355	864,258	353
流動資産計	213,780,127	164,951,845	405
II 固定資産			
1. 基本財産	772,009,708	697,074,774	367
(1) 土地	165,712,992	90,069,922	348
(2) 建物	627,371,437	603,827,765	391
(3) 基本財産特定預金	1,975,595	0	223
2. その他の固定資産	154,987,734	96,556,413	356
(1) 土地	7,615,118	0	215
(2) 建物	25,301,915	3,351,999	307
(3) 他会計区分長期貸付金	5,228,217	0	197
(4) 投資有価証券	12,684,795	0	211
(5) 移行時特別積立預金	13,160,579	0	232
(6) 移行時減価償却特別積立預金	5,145,090	0	204
(7) 積立預金	76,108,901	20,000,000	284
(8) その他	53,844,816	36,468,749	380
固定資産計	906,970,547	810,509,735	404
資産の部合計	1,122,072,712	1,019,481,072	394
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	2,264,449	0	214
2. 他会計区分借入金	5,413,809	0	213
3. 会計区分外借入金	781,019	0	202
4. その他	29,862,497	17,100,799	398
流動負債計	34,269,353	18,158,204	400
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	223,647,219	130,894,088	357
2. 長期運営資金借入金	16,126,841	0	219
3. 他会計区分長期借入金	1,436,655	0	196
4. 修繕引当金	812,732	0	194
5. その他	22,485,466	11,391,506	336
固定負債計	228,970,939	130,656,054	400
負債の部合計	252,769,448	148,668,724	391
V 純資産			
1. 基本金	180,382,753	130,362,620	352
(1) 1号基本金	115,072,939	81,400,000	170
(2) 2号基本金	22,377,065	0	114
(3) 3号基本金	10,190,727	0	119
(4) 4号基本金	4,850,999	0	96
2. 国庫補助金等特別積立金	378,470,661	337,591,013	395
3. その他の積立金	86,508,642	32,750,000	280
(1) 移行時特別積立金	23,533,020	0	234
(2) 修繕積立金	19,168,257	0	223
(3) その他の積立金	67,434,512	14,001,652	257
4. 次期繰越活動収支差額	257,505,137	197,199,802	397
純資産の部合計	860,409,950	754,833,494	402
負債及び純資産の部合計	1,114,005,048	1,015,742,722	400

90 床以上 119 床以下

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	144,067,183	96,627,502	154
2. 有価証券	10,601,612	0	84
3. 未収金	81,210,078	73,403,208	155
4. 他会計区分貸付金	11,690,228	0	81
5. 会計区分外貸付金	536,649	0	73
6. その他	27,453,102	1,048,671	139
流動資産計	266,119,855	197,215,545	154
II 固定資産			
1. 基本財産	926,533,739	865,980,041	134
(1)土地	177,804,482	91,138,695	137
(2)建物	768,040,986	746,093,191	145
(3)基本財産特定預金	5,397,779	0	85
2. その他の固定資産	211,018,273	110,559,153	136
(1)土地	27,098,370	0	86
(2)建物	48,485,045	1,922,190	115
(3)他会計区分長期貸付金	7,324,949	0	79
(4)投資有価証券	26,900,104	0	80
(5)移行時特別積立預金	14,316,122	0	88
(6)移行時減価償却特別積立預金	11,177,435	0	82
(7)積立預金	70,645,543	28,279,105	114
(8)その他	59,761,659	43,414,963	146
固定資産計	1,070,838,575	980,051,715	153
資産の部合計	1,331,010,402	1,216,437,099	150
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	6,175,779	0	81
2. 他会計区分借入金	7,740,749	0	77
3. 会計区分外借入金	1,752,761	0	75
4. その他	50,805,551	26,767,948	151
流動負債計	58,009,011	27,898,438	154
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	302,046,760	229,450,000	133
2. 長期運営資金借入金	51,209,957	0	84
3. 他会計区分長期借入金	99,434	0	73
4. 修繕引当金	1,476,953	0	75
5. その他	25,420,919	12,679,498	137
固定負債計	316,879,138	198,985,333	151
負債の部合計	373,421,461	254,477,268	148
V 純資産			
1. 基本金	186,678,932	128,357,479	134
(1)1号基本金	157,948,667	85,429,200	69
(2)2号基本金	27,286,828	0	47
(3)3号基本金	14,565,328	0	49
(4)4号基本金	6,802,292	0	40
2. 国庫補助金等特別積立金	457,625,132	401,635,240	148
3. その他の積立金	99,417,762	36,359,500	104
(1)移行時特別積立金	25,041,446	0	84
(2)修繕積立金	19,390,946	0	88
(3)その他の積立金	73,154,326	30,000,000	100
4. 次期繰越活動収支差額	285,553,601	221,392,228	151
純資産の部合計	956,834,412	846,772,238	155
負債及び純資産の部合計	1,345,158,663	1,232,361,830	154

120 床以上

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	186,160,415	125,318,207	66
2. 有価証券	30,916,718	0	36
3. 未収金	112,271,392	97,938,562	66
4. 他会計区分貸付金	49,063,890	0	40
5. 会計区分外貸付金	272,180	0	32
6. その他	22,331,651	1,759,200	62
流動資産計	361,350,330	279,937,229	65
II 固定資産			
1. 基本財産	1,257,320,037	1,167,943,064	60
(1)土地	257,111,925	150,276,275	56
(2)建物	1,011,886,614	1,060,078,282	64
(3)基本財産特定預金	285,714	0	35
2. その他の固定資産	209,246,742	142,659,818	59
(1)土地	5,509,833	0	36
(2)建物	27,082,546	4,553,882	49
(3)他会計区分長期貸付金	22,712,345	0	32
(4)投資有価証券	20,454,719	0	36
(5)移行時特別積立預金	24,038,345	0	36
(6)移行時減価償却特別積立預金	2,365,316	0	33
(7)積立預金	101,583,900	20,000,000	45
(8)その他	65,283,623	54,113,252	62
固定資産計	1,424,741,173	1,448,134,524	67
資産の部合計	1,786,368,286	1,703,558,225	66
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	433,824	0	34
2. 他会計区分借入金	45,324,062	0	38
3. 会計区分外借入金	1,707,539	0	33
4. その他	48,320,667	31,907,888	64
流動負債計	75,879,350	36,531,299	67
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	273,501,696	206,095,685	62
2. 長期運営資金借入金	9,854,106	0	36
3. 他会計区分長期借入金	14,034,374	0	36
4. 修繕引当金	3,344,699	0	34
5. その他	26,700,398	20,500,000	55
固定負債計	313,261,510	215,485,594	66
負債の部合計	384,465,225	270,981,901	67
V 純資産			
1. 基本金	237,216,919	223,336,640	55
(1)1号基本金	201,672,149	110,631,910	24
(2)2号基本金	52,509,503	0	12
(3)3号基本金	6,583,922	0	11
(4)4号基本金	33,025,774	0	12
2. 国庫補助金等特別積立金	726,719,643	623,003,044	64
3. その他の積立金	168,770,677	100,000,000	42
(1)移行時特別積立金	71,995,064	16,808,183	35
(2)修繕積立金	9,549,099	0	28
(3)その他の積立金	119,457,202	13,950,000	39
4. 次期繰越活動収支差額	388,489,599	365,159,451	66
純資産の部合計	1,391,778,863	1,296,941,716	67
負債及び純資産の部合計	1,800,915,763	1,735,831,195	67

合計

科目	平均値 (円)	中央値 (円)	回答数 (施設)
I 流動資産			
1. 現金預金	117,147,883	78,738,314	1,107
2. 有価証券	6,623,352	0	616
3. 未収金	60,899,039	52,161,530	1,103
4. 他会計区分貸付金	9,273,698	0	594
5. 会計区分外貸付金	455,692	0	538
6. その他	9,863,466	790,612	977
流動資産計	195,495,596	149,741,546	1,107
II 固定資産			
1. 基本財産	683,238,143	581,437,010	1,011
(1) 土地	142,791,441	73,780,100	944
(2) 建物	566,277,436	509,985,693	1,060
(3) 基本財産特定預金	1,546,188	0	612
2. その他の固定資産	140,897,121	81,882,937	992
(1) 土地	10,268,685	0	608
(2) 建物	23,870,633	2,585,204	832
(3) 他会計区分長期貸付金	5,931,384	0	555
(4) 投資有価証券	13,405,297	0	586
(5) 移行時特別積立預金	14,815,904	0	632
(6) 移行時減価償却特別積立預金	4,833,519	0	573
(7) 積立預金	62,985,168	19,519,406	782
(8) その他	46,629,418	29,928,789	1,046
固定資産計	806,018,899	705,704,136	1,100
資産の部合計	1,002,889,133	866,239,636	1,079
III 流動負債			
1. 短期運営資金借入金	3,311,305	0	603
2. 他会計区分借入金	9,809,653	0	597
3. 会計区分外借入金	1,691,464	0	560
4. その他	28,727,046	15,220,822	1,074
流動負債計	36,469,057	17,002,856	1,102
IV 固定負債			
1. 設備資金借入金	204,721,633	123,965,800	967
2. 長期運営資金借入金	18,679,540	0	613
3. 他会計区分長期借入金	2,256,722	0	549
4. 修繕引当金	831,104	0	548
5. その他	18,077,684	9,105,560	932
固定負債計	210,024,389	110,159,934	1,085
負債の部合計	242,524,085	136,598,116	1,064
V 純資産			
1. 基本金	157,898,462	116,000,000	955
(1) 1号基本金	109,891,737	61,642,971	486
(2) 2号基本金	20,031,922	0	320
(3) 3号基本金	9,180,267	0	332
(4) 4号基本金	10,355,696	0	284
2. 国庫補助金等特別積立金	343,046,932	279,381,401	1,074
3. その他の積立金	81,186,482	31,050,661	769
(1) 移行時特別積立金	26,251,269	0	639
(2) 修繕積立金	16,342,807	0	602
(3) その他の積立金	57,841,823	10,000,000	709
4. 次期繰越活動収支差額	220,500,655	160,604,457	1,089
純資産の部合計	754,046,908	650,861,438	1,105
負債及び純資産の部合計	998,768,711	864,983,673	1,103

(9) 職員数について

1) 介護老人福祉施設における職員数 (平均値)

29 床以下 (N=60)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.81	0.01
2 その他の管理者	0.12	0.00
3 医師	0.10	0.11
4 看護師	1.01	0.27
5 准看護師	0.78	0.18
6 介護福祉士	7.89	0.30
7 その他の介護職員	5.75	1.32
8 介護支援専門員	0.76	0.03
9 理学療法士・作業療法士	0.17	0.02
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.03	0.00
11 生活相談員(社会福祉士)	0.49	0.02
12 その他の生活相談員	0.49	0.00
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	0.82	0.02
15 調理員	0.66	0.32
16 事務職員	0.76	0.15
17 その他	0.10	0.40

30 床以上 59 床以下 (N=439)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.93	0.01
2 その他の管理者	0.17	0.00
3 医師	0.12	0.11
4 看護師	1.55	0.26
5 准看護師	1.63	0.26
6 介護福祉士	12.10	0.68
7 その他の介護職員	8.47	2.08
8 介護支援専門員	1.05	0.03
9 理学療法士・作業療法士	0.22	0.02
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.05	0.01
11 生活相談員(社会福祉士)	0.55	0.01
12 その他の生活相談員	0.66	0.02
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.06	0.02
15 調理員	1.72	0.49
16 事務職員	2.14	0.16
17 その他	0.59	0.83

60 床以上 89 床以下 (N=417)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	1.00	0.02
2 その他の管理者	0.21	0.00
3 医師	0.12	0.15
4 看護師	1.93	0.36
5 准看護師	2.20	0.42
6 介護福祉士	17.48	1.65
7 その他の介護職員	12.30	4.02
8 介護支援専門員	1.13	0.05
9 理学療法士・作業療法士	0.28	0.03
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.12	0.01
11 生活相談員(社会福祉士)	0.69	0.02
12 その他の生活相談員	0.82	0.03
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.25	0.05
15 調理員	1.95	0.63
16 事務職員	2.59	0.30
17 その他	0.98	1.10

90 床以上 119 床以下 (N=157)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	1.00	0.01
2 その他の管理者	0.24	0.01
3 医師	0.14	0.17
4 看護師	2.41	0.50
5 准看護師	2.14	0.44
6 介護福祉士	22.38	1.66
7 その他の介護職員	15.78	6.30
8 介護支援専門員	1.83	0.07
9 理学療法士・作業療法士	0.34	0.04
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.26	0.02
11 生活相談員(社会福祉士)	0.84	0.02
12 その他の生活相談員	1.10	0.03
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.28	0.05
15 調理員	2.27	1.09
16 事務職員	3.15	0.28
17 その他	1.10	1.46

120 床以上 (N=71)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.96	0.00
2 その他の管理者	0.29	0.00
3 医師	0.18	0.19
4 看護師	2.65	0.66
5 准看護師	2.94	0.47
6 介護福祉士	31.06	1.52
7 その他の介護職員	22.46	6.87
8 介護支援専門員	2.46	0.09
9 理学療法士・作業療法士	0.36	0.06
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.49	0.05
11 生活相談員(社会福祉士)	1.25	0.01
12 その他の生活相談員	1.19	0.04
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.59	0.04
15 調理員	2.87	1.20
16 事務職員	3.93	0.37
17 その他	1.49	1.33

合計 (N=1,144)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 管理者	0.96	0.01
2 その他の管理者	0.20	0.00
3 医師	0.13	0.14
4 看護師	1.85	0.35
5 准看護師	1.95	0.35
6 介護福祉士	16.43	1.20
7 その他の介護職員	11.59	3.62
8 介護支援専門員	1.26	0.05
9 理学療法士・作業療法士	0.26	0.03
10 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	0.13	0.01
11 生活相談員(社会福祉士)	0.68	0.01
12 その他の生活相談員	0.80	0.02
13 福祉用具専門相談員	0.00	0.00
14 栄養士	1.18	0.03
15 調理員	1.90	0.66
16 事務職員	2.48	0.24
17 その他	0.83	1.02

2) 職員数の状況（その他のサービスと一体的に記入しているか）

	29床以下		30床以上59床以下		60床以上89床以下		90床以上119床以下		120床以上		合計	
	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)	回答数 (施設)	割合 (%)
介護老人福祉施設のみ	39	68.4	263	64.0	272	69.2	99	69.2	49	73.1	722	67.4
その他のサービス分も含まれる	18	31.6	148	36.0	121	30.8	44	30.8	18	26.9	349	32.6
合計	57	100.0	411	100.0	393	100.0	143	100.0	67	100.0	1,071	100.0

3) 介護老人福祉施設に主として従事している看護・介護職員数（平均値）

29 床以下（N=17）

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	0.56	0.09
2 准看護師	0.82	0.33
3 介護福祉士	6.99	0.34
4 その他の介護職員	3.63	1.17
5 介護支援専門員	0.93	0.00

30 床以上 59 床以下（N=140）

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.39	0.17
2 准看護師	1.53	0.19
3 介護福祉士	11.41	0.58
4 その他の介護職員	7.37	1.40
5 介護支援専門員	0.84	0.03

60 床以上 89 床以下（N=114）

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.61	0.32
2 准看護師	1.72	0.38
3 介護福祉士	14.46	1.51
4 その他の介護職員	10.57	3.80
5 介護支援専門員	1.06	0.05

90 床以上 119 床以下 (N=40)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.84	0.35
2 准看護師	2.01	0.38
3 介護福祉士	19.50	0.77
4 その他の介護職員	12.39	4.45
5 介護支援専門員	1.46	0.03

120 床以上 (N=15)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	2.63	0.57
2 准看護師	3.35	0.47
3 介護福祉士	28.93	1.18
4 その他の介護職員	28.40	5.49
5 介護支援専門員	2.76	0.04

合計 (N=326)

職種	常勤	非常勤
	換算人員 人	換算人員 人
1 看護師	1.53	0.26
2 准看護師	1.70	0.30
3 介護福祉士	14.05	0.94
4 その他の介護職員	9.88	2.79
5 介護支援専門員	1.09	0.04

5. アンケート調査票

介護老人福祉施設の経営に関するアンケート調査

お願い

- ・介護老人福祉施設の経営に関しては、会計ルールの複雑さもあり、様々な誤解も散見されます。本調査は、それらの誤解を解き、介護老人福祉施設（地域密着型介護老人福祉施設含む。以下同様）の経営努力を支援することを目的に、厚生労働省老人保健健康増進等事業として、経営に関する現状を把握するため実施するものです。
- ・全国の社会福祉法人立の介護老人福祉施設にご協力をお願いしています。
- ・この調査の結果は、すべて統計的に処理しますので、お答えいただいた内容が外部に洩れることはありません。
- ・大変恐縮ですが、**2010年9月8日（水）まで**に、同封の返信用封筒にてご返送ください。
- ・特段の指定がない場合、質問には2010年3月31日現在での状況をお答え下さい。
- ・**宛名ラベル記載の介護老人福祉施設だけの状況をご記入ください。**
- ・宛名ラベル記載の介護老人福祉施設と一体的に会計を行っているサービスがある場合のみ（介護老人福祉施設とその他のサービスの会計を区別していない場合のみ）、上記介護老人福祉施設分および一体的に会計を行っているサービス分の状況をご記入ください。
- ・**設問の事業活動収支、貸借対照表の数値については、ご記入頂く代わりに原本のコピーを同封頂いても結構です。**
- ・回答をご返送頂き、希望される施設には、Eメールにて当調査の結果をお送りいたしますので、経営の参考にご活用頂ければ幸いです。

お問合せ先

株式会社 明治安田生活福祉研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1 明治生命館3F

TEL : 03-3283-8303

FAX : 03-3201-7837

e-Mail : ohnishi@myilw.co.jp

担当 : 大西、松原、高田

1 概要

(1) 施設名

--

(2) 連絡先

TEL :

記入者名 (役職名) :

()

e-mail : @

(3) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の立地は下記の地域区分のどれに当てはまりますか。

1 特別区	2 特甲地	3 甲地	4 乙地	5 その他
-------	-------	------	------	-------

(4) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における短期入所生活介護について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

1 実施していない	2 空床型	3 併設型 (床)
-----------	-------	------------

(5) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設と一体的に会計を行っているサービスがありますか。

1 <u>ある</u>	2 ない
-------------	------



(5) - 2 該当するサービスに○をつけてください。

- | |
|-----------------------|
| 1 短期入所生活介護 (介護予防含む) |
| 2 通所介護 (介護予防含む) |
| 3 認知症対応型通所介護 (介護予防含む) |
| 4 訪問介護 (介護予防含む) |
| 5 夜間対応型訪問介護 |
| 6 訪問入浴介護 (介護予防含む) |
| 7 介護予防支援・居宅介護支援 |
| 8 その他 (具体的に) |

2 入所者の状況

(1) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の1日平均入所者数(2009年度)は何人ですか。

_____人

(2) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の入所者の要介護度別人数をお書きください。

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他
人	人	人	人	人	人

(3) 低所得（市町村民税世帯非課税）の入所者数をお書きください。

第1段階	老齢福祉年金受給者、生活保護受給者など	人
第2段階	合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計 80 万円以下など	人
第3段階	合計所得金額＋課税年金収入額が年額で合計 80 万円超 (年金収入だけの場合、80 万円超 266 万円以下)	人

3 経営について

(1) 介護行政の政策に関し、お困りのことがあれば、自由にお書きください。

(2) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の経営上、お困りのことは何ですか。当てはまるものに○をつけてください(3つ以内)。

1 介護職員不足	7 入所者、家族の苦情対応
2 介護職員の処遇改善	8 医療との連携
3 建物の老朽化	9 施設内感染
4 資金調達	10 居住費の価格設定
5 看取り	11 その他（ ）
6 低所得者負担軽減の際の施設負担	12 特に困っていることはない

4 施設について

(1) 建築年

西暦_____年	※主要な建物についてご記入ください。延べ床面積5割を超える改築を実施した場合は、その改築年をご記入ください。
----------	--

(2) 保有形態

1 自己所有	2 賃借・無償貸与
--------	-----------

(3) 取得金額 (建設費)

_____万円

(4) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の居室タイプ別ベッド数をお書きください。

多床室	従来型個室	ユニット型個室	ユニット型準個室	合計
床	床	床	床	床

(5) 2009 年度にベッド数の増減がありましたか？

1 増減があった	2 ない
----------	------

(5) - 2 増減前のベッド数、増減した時期をお書きください

増減前のベッド数_____床
増減時期 2009 年_____月

5 居住費、食費について

(1) 補足給付対象外の方の居住費/日はいくらですか。

多床室	従来型個室	ユニット型個室	ユニット型準個室
円/日	円/日	円/日	円/日

(2) 補足給付対象外の方の食費/日はいくらですか。

_____円/日

6 加算について

下記のうち、取得している加算全てに○をつけてください。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1 夜勤職員配置加算 | 6 経口移行加算 |
| 2 日常生活継続支援加算 | 7 経口維持加算 |
| 3 サービス提供体制強化加算 | 8 口腔機能維持管理加算 |
| 4 看取り介護加算 | 9 準ユニットケア加算 |
| 5 認知症専門ケア加算 | 10 看護体制加算 |

7 事業活動収支

(1) 次表にご記入いただく事業活動収支は、宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の状況のみですか。一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1 <u>介護老人福祉施設のみ</u> | 2 その他のサービス分も含まれる |
|---------------------|------------------|



次表の網掛け部分(※1)は空欄のままにしてください

(2) 「社会福祉法人等による生活困窮者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」を実施していますか。

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1 <u>実施している</u> | 2 実施していない |
|-----------------|-----------|



(2)-2 利用者負担軽減に際しての施設負担分(助成、補足給付除く)をご記入ください(2009年度分)。

- | | |
|---------------------|--------|
| 1 サービス費用の利用者1割負担軽減分 | _____円 |
| 2 居住費・食費の軽減分 | _____円 |

(3) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における 2009 年度の事業活動収支の状況を表にご記入ください。

科目	金 額									
	百万		千		円					
I 事業活動収入										
1. 介護福祉施設介護料収入										
(1) 介護報酬収入										
(2) 利用者負担金収入										
2. 保険外の利用料による収入										
(1) 介護福祉施設食費収入										
(2) 介護福祉施設居住費収入										
(3) その他										
3. 介護福祉施設以外の介護保険事業収入 ※1										
4. 経常経費補助金収入										
5. 国庫補助金等特別積立金取崩額										
6. 借入金元金償還補助金収入										
7. その他(寄附金収入除く※2)										
事業活動収入計										
II 事業活動支出										
1. 人件費 ※3										
2. 委託費										
3. 光熱水費										
4. 賃借料										
5. 減価償却費										
6. その他(事業活動支出のうち、1. から5. 以外)										
事業活動支出計										
III 事業活動外収入										
1. 借入金利息補助金収入										
2. 寄附金収入										
3. その他										
事業活動外収入計										
IV 事業活動外支出										
1. 借入金利息										
2. その他										
事業活動外支出計										

※1: 介護福祉施設と会計を一体的に行っているサービスがある場合のみ、当該サービス(短期入所生活介護等)の収入をお書きください。

※2: 寄付金はⅢ 事業活動外収入の2. 寄付金収入へ計上ください。

※3: 役員報酬、職員俸給、職員諸手当、非常勤職員給与、退職金、退職共済掛金、法定福利費

8 貸借対照表

- (1) 次表にご記入いただく貸借対照表は、宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の状況のみですか。
一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護老人福祉施設のみ

2 その他のサービス分も含まれる

- (2) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における 2010 年 3 月 31 日時点の貸借対照表を次表にご記入ください。該当しない科目があれば、空欄のままにしてください。

科目		金 額 百万 千 円							
I	流動資産								
	1. 現金預金								
	2. 有価証券								
	3. 未収金								
	4. 他会計区分貸付金								
	5. 会計区分外貸付金								
	6. その他								
	流動資産計								
II	固定資産								
	1. 基本財産								
	(1) 土地								
	(2) 建物								
	(3) 基本財産特定預金								
	2. その他の固定資産								
	(1) 土地								
	(2) 建物								
	(3) 他会計区分長期貸付金								
	(4) 投資有価証券								
	(5) 移行時特別積立預金								
	(6) 移行時減価償却特別積立預金								
	(7) 積立預金（具体的に）								
	(8) その他								
	固定資産計								
	資産の部合計								
III	流動負債								
	1. 短期運営資金借入金								
	2. 他会計区分借入金								
	3. 会計区分外借入金								
	4. その他								
	流動負債計								
IV	固定負債								
	1. 設備資金借入金								
	2. 長期運営資金借入金								
	3. 他会計区分長期借入金								
	4. 修繕引当金								
	5. その他								
	固定負債計								
	負債の部合計								
V	純資産								
	1. 基本金								
	(1) 1号基本金								
	(2) 2号基本金								
	(3) 3号基本金								
	(4) 4号基本金								
	2. 国庫補助金等特別積立金								
	3. その他の積立金								
	(1) 移行時特別積立金								
	(2) 修繕積立金								
	(3) その他の積立金（具体的に）								
	4. 次期繰越活動収支差額								
	純資産の部合計								
	負債及び純資産の部合計								

9 職員数について

(1) 宛名ラベル記載の介護老人福祉施設における職員数をご記入ください。

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種1つをご記入ください。

職 種	常 勤	非 常 勤	
	換算 人員 人	実人員 人	換算 人員 人
1 管理者			
2 その他介護保険事業の管理者			
3 医師			
4 看護師			
5 准看護師			
6 介護福祉士			
7 その他の介護職員			
8 介護支援専門員			
9 理学療法士、作業療法士			
10 柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師			
11 生活相談員（社会福祉士）			
12 その他の生活相談員			
13 福祉用具専門相談員			
14 栄養士			
15 調理員			
16 事務職員			
17 その他			
18 役員 (理事、監事で上記1～17の職種に従事している者を除く)			

常勤：施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者。施設の勤務時間数の全てを勤務するパートタイマーは、ここに含む。

非常勤：常勤者以外の従事者

【換算数の計算式】

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<※1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 (\text{週})}$$

(2) 先の(1)にご記入いただいた職員数は、宛名ラベル記載の介護老人福祉施設の分のみですか。一体的に会計を行っているその他のサービス分も含まれますか。

1 介護老人福祉施設のみ	2 その他のサービス分も含まれる
--------------	------------------



(3) 上記で2に○をつけた方のみお答えください。宛名ラベル記載の介護老人福祉施設に主として従事している看護・介護職員数をご記入ください。

	常勤	非常勤	
	換算人員 人	実人員 人	換算人員 人
1 看護師			
2 准看護師			
3 介護福祉士			
4 その他の介護職員			
5 介護支援専門員			

10 その他

当アンケートの調査結果をお送りすることをご希望なさいますか。

(ご希望の場合、P2の連絡先のEメールアドレスが記入されているかご確認ください)

1 希望する	2 希望しない
--------	---------

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

参考文献

- ・井上俊明 日経ヘルスケア 2011.1 No.255「特集 医療・介護の近未来を読む！」
日経 BP 社 2011 年
- ・池上直己「医療問題」日本経済新聞出版社 2010 年
- ・堤修三「介護保険の意味論」中央法規 2010 年
- ・松原由美「介護事業者の経営のあり方」社会保険旬報 No.2439 2010 年
- ・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「地域包括ケア研究会報告書」厚生労働省
2010 年
- ・介護労働安定センター「平成 21 年度 介護労働実態調査 事業所における介護労働
実態調査 結果報告書」 2009 年
- ・田中滋・古川俊治編「MBA の医療・介護経営」医学書院 2009 年
- ・川越雅弘「特集：世界の高齢者住宅とケア政策」『海外社会保障研究』 Autumn
2008 年 No.164
- ・明治安田生活福祉研究所「平成 20 年度老人保健事業推進費等補助金 介護サービ
ス施設・事業者の効率的経営を図るための経営指標等に関する調査研究事業」報告
書 2008 年
- ・矢野聡「介護保険制度が直面する課題について」週刊社会保障 No.2505 2008 年
11 月 10 日
- ・二木立「介護保険制度の総合的研究」勁草書房 2007 年
- ・和田勝「介護保険制度の政策過程－日本・ドイツ・ルクセンブルク国際共同研究－」
東洋経済新報社 2007 年
- ・京極高宣「特集：介護と障害者施策の関係をめぐる国際的動向」『海外社会保障研
究』 Spring 2006 No.154 2006 年
- ・社会福祉法人経営研究会編「社会福祉法人経営の現状と課題」全国社会福祉協議会
2006 年
- ・小山秀夫「経営利益の適正化」介護保険情報 2005 年 11 月
- ・田中滋「これからの高齢者介護」医療と社会 Vol.14 No.1 2004 年
- ・松原由美「これからの中病院経営」医療文化社 2004 年
- ・厚生労働省 高齢者介護研究会「2015 年の高齢者介護」2003 年
- ・西田在賢「医療・福祉の経営学」薬事日報社 2001 年
- ・二木立「介護保険と医療保険改革」勁草書房 2000 年
- ・広井良典「ケアを問いなおす」筑摩書房 1997 年

謝辞

本調査研究を行うにあたり、特養経営者や経営コンサルタントの方々などから貴重なアドバイスを頂いた。また、本調査研究の介護保険施設における経営のあり方に関しては、日本福祉大学の二木立教授より貴重なご意見を賜った。慶應義塾大学大学院の田中滋教授には共同研究者として調査研究のアドバイスを頂いた。ここに厚くお礼申しあげる。なお、事実誤認などの誤りがあればその責は筆者に属する。

プロジェクトリーダー : 松原 由美 (明治安田生活福祉研究所主任研究員)
プロジェクトメンバー : 高田 寛 (明治安田生活福祉研究所主席研究員)
菱沼 哲博 (明治安田生活福祉研究所研究員)
大西 規加 (明治安田生活福祉研究所研究員)
イデリス 枝美子 (明治安田生活福祉研究所研究アソシエイト)
業務管理者 : 小玉 秀晃 (明治安田生活福祉研究所福祉社会研究部長)

共同研究者 : 田中 滋 (慶應義塾大学大学院教授)

**平成 22 年度老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業
持続可能な介護保険施設経営のあり方に関する
調査研究事業 報告書**

委託先 : (株) 明治安田生活福祉研究所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1
電話 03-3283-8303
FAX 03-3201-7837